

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
5201	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学の施設を整備し、研究・教育環境の改善を図ることは緊急の課題である。	我が国の国立大学における施設の老朽化は著しく、研究・教育の環境は劣悪である。運営費交付金は年1%の効率化係数によって削減の一步をたどっており、研究・教育能力の衰退が懸念される。国立大学関連の予算を拡充し、研究・教育環境の改善を図り、我が国の発展に資する科学技術開発・人材育成を推進すべきである。
5202	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	経済産業省	27021	ナノ材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価技術の開発	このまま推進すべき	ナノ材料の潜在的な有害性に対し、予防的な観点から国際的な安全評価体制や国内規制法への反映まで視野に入れて効率的な評価体系を作ることを目指している点は画期的だと思います。	化学工業の発展は人類に大きな恩恵をもたらしてきましたが、付随して発生した健康被害、環境破壊などの負の側面は、問題が顕在化してから対策を考えるという後手の政策が繰り返されてきた感があります。持続可能社会を支える新技術と期待されるナノテクノロジーに対して、これまでの轍を踏まず、予め管理対策の準備をしておこうという意欲的な課題で、政策立案の考え方が変わってきた一例と拝察しました。
5203	民間企業	40～49歳	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	ICT技術は日本の主要技術。推進すべき。	先端領域の研究開発は国が音頭をとって推進すべきである。
5204	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	特に自然科学系の基礎的研究に対して補助金を強化すべきと考えます。	将来の最先端技術や豊かな文明を支えるのは基礎科学です。概算要求レベルの大規模プロジェクトだけでなく、基礎科学研究の裾野の拡大とその底上げのために、科学研究費補助金は不可欠のものと考えます。
								京都大学や奈良先端大学による花成ホルモンであるフロリゲンの発見はScience誌の2005年Breakthrough of the Yearの第3位に選ばれ

5205	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	<p>ここ20年の大学院重点化・基礎科学の推進によって、我が国の基礎研究のレベルは著しく上昇しました。それは我が国の研究機関が執筆した国際研究論文の数にも如実に現れています。特に植物科学は我が国が突出した成果を残した分野の一つであります。私は、理化学研究所をはじめ、国内の大学や研究機関が行う植物科学の基礎研究を支える事業をさらに推進すべきであると考えます。</p>	<p>ました。Breakthrough of the Yearはたいてい動物、特に医薬の分野から選ばれることが多く、その中で日本人の行った植物の研究が第3位に選ばれたことは驚くべきことです。また、植物で最も権威のある論文であるThe Plant Cell誌において、理化学研究所が投稿した環境ストレスへの応答を研究した論文が引用数で歴代4位、5位であること、また日本植物学会の国際学会誌Plant and Cell Physiologyのインパクトファクターは我が国の国際誌の中で最も高いことなど、我が国の植物研究のレベルは世界からも高く評価されています。工学分野や医薬分野と比較して、植物基礎研究分野はその成果から考えても極めて少ない予算しか配分されていません。植物基礎研究を推進することによって、さらに優れた成果が生まれると期待されます。以上の点から、私は植物科学研究事業をさらに推進すべきであると考えます。</p>
5206	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	<p>将来の日本の科学技術を担おうという健気な大学院生を国として大事にし、経済的基盤を与えてその研究を支えるべきである。</p>	<p>我が国の存立は科学と技術の発展に基礎を置いており、その主体である人材育成に最大限国の財政的資源を投入すべきである。</p>
5207	大学・公的研究機関(独法・公設試)	50～59歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>計画の中核とされている「京」計算機には国際的競争力が期待できないので、これを廃止し、より高性能で廉価な市販の計算機を全国的に分散配置すべきであ</p>	<p>経済が好調で予算が潤沢ならば計算機会社を救済することにも意味があるかもしれないが、経済や財政の現状では国際競争力のない計算機に無駄なお金を費やすべきではない。計算科学自体は国際的に比較しても優秀な研究者が多いので、とくにその若手の研究意欲を保つ</p>

	等)						る。	ためにも、無用に中央集権的な現在の方針を改め、各研究者が創意により自由に使える設備を分散的に配置すべきである。
5208	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24109	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	このまま推進すべき	国民の安心・安全に不可欠な地球環境変動に関わる観測研究と数値モデル開発研究を並行してバランス良く推進しようとしている。	地球環境、特に海洋の環境変動の仕組みについての理解を深め、その予測精度の向上させるためには、広域での継続的な海洋観測が必要である。広大な海洋の観測には世界各国での分担・協力が不可欠であり、我が国の国際貢献が期待されている。このまま推進すべきとした理由は、私が現在所属している機関に関わる施策であることが大きい。原資に限りがあることは重々承知しているが、本施策の一部を担当する者として、本施策への優先的な予算配分をお願いしたい。
5209	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	特別研究員は大学院で研究に携わる学生達なら誰もが目指しているポジションである。給与をもらい、生活費の心配なしに研究に専念しさらに研究費も支給されるというのは日本の大学院生としては破格の待遇である。しかしながら、世界に目を向けると学生の学費が免除されており、R A, TAとして生活に十分な給与が得られる国が多くある。日本ではごく一部の特別研究員だけが享受している待遇をこれらの国では全ての大学院生が受けることができる。 大学院の定員を増やしたのであれば、特別研究員の人数も当然増やすべきで、最終的には全員が受けられるようにすべきであると考え	大学院生は研究が忙しく、学部生とは違いアルバイト等で生活費を稼ぐ時間がないのが普通である。大学院で研究を続けたいのに金銭的な不安、将来の職の不安から進学を諦める学生も多く、日本の高等教育制度の抱える大きな問題の一つである。 それを緩和するためにも、特別研究員の枠を増やし大学院生達が研究に打ち込むことが出来る環境を整備することは今後の日本の将来にとって極めて重要である。

5210	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	<p>国立大学は、日本の将来を担う人材育成と基礎的研究の根幹を支えている。しかしその施設は老朽化したり陳腐化するのも早く、教育と研究のレベルを維持発展させるためには、今以上の資金を投じて施設整備を行ってほしい。また、大学付属の病院や研究施設のレベル向上のための整備も続けてほしい。教員や学生のレベルの高さに大学の施設が追いついていない現状が多く見かけられるが、あまりにもっていないので早急に改善すべきである。</p>	<p>少子化社会では、子供の数に比例して大学も縮小すべきだとの意見があるが、まったくの誤りである。子供が少ないからこそ、ひとりひとりによりレベルの高い教育を施して、日本全体の人材のレベルが低下しないようにしなければならない。そのために最もよい方法は、素質があり意欲の高い学生が多い国立大学の質を教育、研究両面で高めることであると思う。そのためにこの施策はきわめて重要だと思う。</p>
5211	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24174	HPCIの構築	このまま推進すべき	<p>現在の物理学ではどの分野でも最終的に数値計算を行うことがほぼ不可欠になってきています。様々な物理現象を正確に知るためには次世代スーパーコンピュータ「京」を始め、このようなスーパーコンピュータは今や不可欠です。ですのでスーパーコンピュータ及びそれに付随するネットワークなどのインフラなどを含め、数値計算を行う施設を更に充実させて行って頂きたいです。</p>	<p>紙と鉛筆だけで世の物理現象全てが理解できればいいのですが、現在の物理学はそのような段階を過ぎています。現象を記述する形式(方程式)は確かに紙と鉛筆で導くことができますが、その方程式が実際にどのような現象を導き出すのか(つまり方程式を解く)を知るにはどうしても最終的に数値計算を行わないといけません。特に私が研究している原子核は非常に複雑な相互作用をする粒子からなる有限系です。そのため安易な近似をすることが出来ず、大規模計算が不可欠です。労多くして益少なしではなく、実際に数値計算してみることで、既存の仮定を置いた理論の正当性が確認されました。またそれ以上に予想外の非常に興味深い現象が明らかになることも度々あり、その度に原子核物理の理解は進んで行ったと私は思います。このようなことは物理学一般に言えることに思え、HPCI構築を是非とも進めて頂き</p>

							たく思います。	
5212	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金、特に基盤研究Cや若手研究B、挑戦的萌芽研究といった区分の研究費は、個々は少額ですが、初期的な研究やマイナーな研究などにとって重要な意味を持つ研究費であり、その結果として我が国の科学研究の多様性及び将来の発展性を支えるものです。ゆえに、その拡充を目指す本施策に賛成します。	近年の科学技術費は、重点分野に手厚く配分されています。それは先端分野の進展にとって重要なことですが、それだけでは、一部の研究が進展する代わりに、科学界全体では経費不足による研究人口(成果)の減少による衰退が懸念されるとともに、変化への対応力が削がれるといえます。本施策のように、重点分野だけではなく、少額でもより広い分野の研究に対して資金供給し、多くの研究者の能力を「有効活用」して、より独創的な研究成果を引き出すことが望まれます。
5213	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器	このまま推進すべき	基礎物理から応用科学まで幅広い可能性を秘めている実験施設を日本国内に保持するべく、推進する。	特に、基礎科学では国内に加速器を持って、世界をリードする実験が可能であることが、将来に向けた研究者の人材育成のためにも非常に重要である。
5214	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24145	私立学校施設高度化推進事業費補助	このまま推進すべき	少子化による学生数の低下から大学全入時代に入り、学力低下が懸念される一方で、国際標準のレベルをめざすことが要求されている。このためには、校舎の新築を含めたハードの改築が必要である。これはまた、耐震構造への転換やエコロジーの観点からも望まれるところである。このためには私立学校施設高度化推進のための援助が必須であると考える。	私立大学は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うなど、我が国の高等教育の質・量両面にわたる発展に重要な役割を果たしている。しかるに収入の多くを授業料に依存する現状では収支は拮抗しており、ハードの建設に備えるのは十分ではない。私立大学のマネジメント改革を伴った組織的な教育研究の充実のための取組の定着を図り、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが不可欠である。このためにも私立学校施設高度化推進事業が必須であると考えている。
							40年前に基本原理が	今日のインターネットの進展は、光ファイバ増幅

5215	民間企業	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	<p>確立された既存の光ファイバ1本あたりの伝送容量はいよいよ物理限界に到達しつつある。光ネットワークレベルでダイナミックに帯域を有効活用する利用法としての限界追求と、革新的な伝送媒体で現在の物理限界を打破する試みは、どちらも次の数十年の情報通信技術の健全な発達を担保するための最重要課題の一つであり、こうした研究開発は、ぜひとも積極的に推進すべきである。</p>	<p>波長多重伝送技術(1990年前後)、波長多重リング網技術(2000年代)など、日本が世界に伍して開拓してきたフォトニックネットワーク技術の賜物であり、その成果は、今日、世界最先端の光通信関連産業界としても結実している。産業界が短期的視野にとられる昨今、国際競争力を持つ稀有な産業エリアで長期ビジョンに基づき基盤研究開発を重点化することこそ、産業立国の最優先課題と考える。</p>
5216	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24105	(独)科学技術振興機構運営費交付金先端的低炭素化技術開発	推進すべきではない	<p>二酸化炭素による温暖化説は偽科学の可能性があり、このようなことに我が国の乏しい財政の中から支出すべきではない。</p>	<p>二酸化炭素による温暖化という説は最早科学的根拠のない、陰謀に近い説である。しかも我が国は他国に比べて二酸化炭素の排出量は圧倒的に低レベルである。この課題は全く緊急の課題ではない。</p>
5217	民間企業	20～29歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>一律の、理化設備の充実が図れているようではあるが、計上されている予算では、到底不足していると感じる。各自治体や、学校レベルできていないように思う。</p>	<p>実際の学校の現状を見て感じた。</p>
5218	その他	50～59歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	<p>日本の光ファイバーサービスは、世界のトップクラスであるときいております。今回の仕分けによって、産業界をリードできる科学技術振興を頭打ちにするかのような、予算を削減することは、愚かというか、企業の疲弊にだめ押しするのかもしれないと思っております。</p> <p>日本の国際競争力を考えますと、この研究開発に心血を注いでこそ日本の地位を維持できるとおもいます。</p>	<p>同上</p>
	大学・公的研究						<p>グローバルCOEプログラムによって日本の大学の大学院が国際的になってきており(公用語が英語になったり、多く</p>	<p>日本の大学の大学院の</p>

5219	機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24143	グローバル COEプログラ ム	このまま 推進す べき	の留学生が行き来する ようになっている),国際 的な競 争力もついてきていると 感じられるため,このま まこのプログラムは推 進すべきである.	国際化は継続して初め てその効果が期待でき ると考えられるため.
5220	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	60歳 ～	総務 省	20108	ICTグリーン イノベーシ ョン推 進事業	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	若手研究者育成は勿論 であるが、年齢を問わ ずグリーン化イノベーシ ョンの実現のために広く 優れた研究を発掘すべ きである。	グリーンイノベーション は国の最優先課題の一 つであり、かつ国の成 長戦略のベースとなる 研究開発であることか ら、多くの研究者の智 恵を結集する様に研究 公募を行うべきである。 そのためには、意欲の ある研究者に対して極 力応募のしやすい方法 をとるべきである。
5221	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24143	大学院教育 改革推 進事業 のうち、グ ローバル COEプログラ ム	このまま 推進す べき	特別研究員ほどではな いが GCOE を持っている 大学の多くでは、博士 課程の学生にRA等の 形で金銭的援助を行っ ている。海外でよくある 学費無料、生活費はR Aの給与で完全にまか なうことができるという レベルにはまだまだ達し ていないがGCOEを強 化することで、大学院 学生の待遇を少しずつ 世界レベルに近づける ことができつつあった。 しかしながら、今年度 はGCOE予算の削減によ りRAの給与が著しく下 がってしまうというこ とがあり、これは大き な後退である。GCOE プログラムの単なる継 続ではなく、より充実 したプログラムとして 発展させることが院 生の待遇向上に繋がる。	GCOEを取っている大 学の院生の待遇とGC OEを持っていない大 学の院生の待遇には大 きな開きがある。 本来、院生になったか らには学費、生活費は 国が補償するぐらいの ことを行わないと高等 教育が廃れていく。も し、予算的に問題であ るならば大学院生の 数を減らすべきで、サ ポートされない院生が いることが大きな問 題である。大学院充 足率を上げるという 目標を達成すべく大 学は努力しているが、 GCOEプログラムの充 実等で金銭的な補助 を国がバックアップし てくれないとなかなか 優秀な学生が大学院 に残ってくれない。
							世界トップクラスのス ーパーコンピュータの 設置およびその性能 をいかに発揮すること のできるソフトウェア の開発が、我が国での 科学技術の発展・産 業界での	企業のもつソフトウ ェアの並列化を行った 利用者支援業務の経 験から、現在の産 業界にはまだまだ並 列計算機を自在に 使いこなせる人材 が不足しているこ とを実感したことが あります。また、大 学院の講義・演習 の担当経験から、 スーパーコンピュー

5222	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	競争力の強化に大きく貢献する、という本施策の重要性の主張に賛成しますので、本施策がこのまま推進されることを強く希望致します。特に、最先端のハードウェア設計ができる計算機科学者、世界トップクラスのスーパーコンピュータを使いこなすことができる科学者・技術者、その間の架け橋となるモデルウェアを作ることで計算科学者、これらの人材の層の厚い育成に本施策は不可欠なものと考えます。	タを使いこなすのに必要な並列化技法がしっかり身につくように教育することの難しさも痛感しています。並列化技法の習得は将棋に似てるかもしれませんが、駒の動きは誰でも理解できるのですが、将棋が強くなるには才能と努力が必要なように。並列化技法の才能を持つ者が惜しまず努力をするためには、そういった人材の受け入れ皿が不可欠です。本施策の実施により、HPCIと産業界がこういった人材の受け皿となり、我が国の競争力強化につながることを期待しています。
5223	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	世界最高レベルの強度の中性子、ミュー粒子、ニュートリノ、K中間子を供給し、物質科学、原子核物理学および素粒子物理学と広い分野のコミュニティに大きく寄与する世界的にもユニークな施設であり強く推進すべきと思う。また、将来計画の未臨界原子炉施設や将来計画のニュートリノ実験は、エネルギー分野や素粒子物理学に大きな進歩が期待されるので、その礎となる現行計画を着実に推進すべきと思う。	世界最高強度を達成・維持し、かつ高い稼働率を実現して高い積分強度を達成することが施設を特徴づけるエッセンシャルな点である。また、さらに新しい物理に迫るため、現行スペックをこえてさらに増強していくことが各コミュニティからの強い要望と思う。これまでの強度の限界を越えるには、常に加速器を改良・更新していくための予算措置が必要であるが、核変換やニュートリノ実験の将来計画はそれに値する十分な価値があると思う。
5224	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソース事業は、我が国の将来にとって、延いては人類の将来にとって、不可欠なものであります。	私の所属する研究室では、薬理作用を遺伝子レベルで研究しておりますが、ナショナルバイオリソースプロジェクト(NBRP)事業により酵母のリソースを受けております。
	大学・公的						フォトニクスネットワーク技術は、光ファイバや半導体レーザ作製・評価技術および通信システム構築等の基盤技術に裏付けされ、その基盤技術を基に世界を牽引している技術分野である。	革新的光通信インフラ技術の目標として掲げられている、空間多重、超多値化変復調方式、信号処理技術およびマ

5225	研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	総務省	20110	フットニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	る。この日本の優位を今後も維持・発展させるためには、23年度研究開発目標を着実に達成する必要がある。また、特に、私(意見者)が大きく関係する革新的光通信インフラ技術は近年世界的な競争が一気に高まった分野の一つであり一層の充実を期待する。	ルチコアファイバ技術は日本が世界に先駆けて提案してきた技術であり、日本の優位を確かなものとするとともに、光通信分野において他国との技術の差別化を図り国内産業の発展を行うという国家戦略の観点から重要である。
5226	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	教養、国際性、リーダーシップを備えた博士人材を養成することは重要であると考えられ、卓越した大学院教育に関する取り組みを行うことは重要であると考えられるが、オールジャパン体制である必要はないと考えられる。また、理工系博士課程修了者の完全雇用に関しては、現在の課程博士の課程では無理であるため、達成目標として掲げていいのか疑問が残る。	博士号取得者の雇用拡大には、これだけグローバル化の進んだ現代において、国際性を兼ね備えた人材を育成することが重要であると考えられるが、国際性を兼ね備えた人材を育成するのにもかかわらず、なぜオールジャパン体制をうたわなければならないのか疑問が残る。国際性を兼ね備えた博士を育成することが目的の一つであるならば、もっと海外にある企業でのインターンシップや、海外大学への留学も盛り込むべきであり、オールジャパン体制である必要はどこにもなく、むしろオールジャパン体制ではない方が望ましいのではないか。
5227	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	教養、国際性、リーダーシップを備えた博士人材を養成することは重要であると考えられ、卓越した大学院教育に関する取り組みを行うことは重要であると考えられるが、オールジャパン体制である必要はないと考えられる。また、理工系博士課程修了者の完全雇用に関しては、現在の課程博士の課程では無理であるため、達成目標として掲げていいのか疑問が残る。	博士号取得者の雇用拡大には、これだけグローバル化の進んだ現代において、国際性を兼ね備えた人材を育成することが重要であると考えられるが、国際性を兼ね備えた人材を育成するのにもかかわらず、なぜオールジャパン体制をうたわなければならないのか疑問が残る。国際性を兼ね備えた博士を育成することが目的の一つであるならば、もっと海外にある企業でのインターンシップや、海外大学への留学も盛り込むべきであり、オールジャパン体制である

							必要はどこにもなく、むしろオールジャパン体制ではない方が望ましいのではないか。
5228	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	国際的に通用するだけではなく、そのリーダーとして研究拠点を日本に据えるためのプログラムであり、シンボルとしての意味も大きいと思う。 このプログラムによって、一年ごとの短期的な予算に縛られることなく10年間の長期的な研究を行うことができるため、必要である。
5229	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	科学技術や基礎科学において日本が最先端を推し進める世界的な競争力を持つことで、技術革新、それにとまなう新しい産業の創出が見込め、また、若手研究者に新しい研究分野を拓き、さらに、広く国民の教育や日本の文化レベルを押し上げることになる、非常に重要な施策である。
5230	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本施策のうち「ターゲットタンパク質研究プログラム」は「困難ではあるが重要なタンパク質の研究」に焦点を絞って推進されており、新聞に報道されるような成果がいくつも発表されている。一方、地味ではあるが、国際的に注目され、その分野を学術的に先導するような成果も続々と報告されている。したがって、最終年度である23年度には特に重点的な予算配分が必要である。本年度より減額された23年度予算要求額がさらに減額されることは絶対になされるべきではない。 困難ではあるが学術的に重要な研究を高度に推進することにより、全く予想のできなかった応用の可能性が発見された例は無数にある。「ターゲットタンパク質研究プログラム」で、最近、チトクロム酸化酵素の高分解能解析によって細菌と哺乳動物に重要な構造的相違点が発見され、それから、創薬の可能性が生まれていることも好例である。このように、本プログラムは学術的進歩に大きく貢献するだけではなく革新的に新規な応用への貢献も期待できる。
	大学・						環境・エネルギーならびに健康など人類共通の課題解決には新たな発見と技術革新が必要で バイオリソースは国の貴重な資源かつ重要な知的財産である。生物は一度失われたら復元できないため、継続的な整備が必要である。バイオリソース事業は国費を投じて開発され

5231	公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	このまま推進すべき	ある。新たな発見と技術革新にはライフサイエンス研究が生み出すバイオリソース(生物遺伝資源)の整備が不可欠である。科学・技術の足腰とも言える研究基盤を整備するバイオリソース事業の優先度は高く継続的な予算措置が必要である。	たリソースの滅失、流出を防止し、厳格な品質管理により信頼性の高い研究材料を普及し、研究の質の向上に大きく役立っている。誤った材料を用いることによる研究費の無駄使用を防止している。バイオリソース事業は集約化による最も効率的かつ効果的な投資である。我が国の成長戦略上、優先度の高い事業である。
5232	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	世界に誇る不安定核物理学の研究を進め、世界をリードし、歴史にその成果を残すことが大切です。日本の将来の発展にとっても重要な学問分野です。	不安定核物理は新しい物質創生の基礎を解明するものであり、新たな産業技術の誕生に寄与するものです。
5233	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	最先端の研究、特に大型プロジェクト研究はもはや一国だけでは推進することが難しい。国際学術を推進し、その中で日本がリーダーシップを取るためにはやはり十分な国からのサポートが必要である。そのためにも本プログラムは強力に推進すべきである。	巨大プロジェクトを推進するためには各国の強力が必要である。特に企業が手を出さない基礎科学の分野では国家が強力にサポートする必要がある。国際競争と国際協力の狭間で様々な苦勞をしながら海外で研究を推進する日本の研究者を後方支援するために二国間交流、海外の一流研究者の招聘、先端的研究ネットワークの構築は極めて重要である。
5234	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	このまま推進すべき	少子化に伴う大学全入時代を迎え、学生のレベルが低下する一方、国際標準が求められるようになっている。このためにはカリキュラムの改定とともに少人数教育が必要となる。そのためには教員数の確保が必要であり、私立大学等経常費補助の充実が期待されるところである。	私立大学は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うなど、我が国の高等教育の質・量両面にわたる発展に重要な役割を果たしている。私立大学のマネジメント改革を伴った組織的な教育研究の充実のための取組の定着を図り、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが不可欠である。そのためには教員数の増員が必要で私立大学

							等経常費補助のいっそうの充実が望まれる。	
5235	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラの構築	このまま推進すべき	コンピュータによるシミュレーションや解析は、技術革新の重要な手法であり、国内で独自に開発を進めていくべきだ。	第一線の計算機を保持することは、大規模計算が可能になるだけでなく、それによって質的に新しい物理学の基礎研究が可能になるから。
5236	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	音声・言語に関わる研究はこれからのICTの発展にもつながり、必須事項であると考えますので、本研究課題は推薦すべきであると思います。	現在言語資源は大学や企業に点在しており、これらをまとめてサービス化することができるのは国の研究機関であると考えます。
5237	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	農林水産省	26002	農林水産物・食品の機能性等を解析・評価するための基盤技術の開発	このまま推進すべき	本研究は、推進すべきである。本研究のコストに比べると、本研究が達成された場合に生じる波及効果は遥かに大きいと推察される。たとえば、農業の振興や病人の減少が挙げられる。そして、国民が質の高い健康を達成できると考えられる。なお、こうした研究は、医薬?食品の規制を担当する官庁よりも産業振興に関する官庁が主催する方が、成功につながると思われる。	本研究は、医師や栄養師と食品研究者が連携し、農産物の振興を図るというかつてない試みであるからである。農林水産業従事者は高齢化しており、産業としての農業が崩壊する前に一刻も早い対策が望まれる。一方、我が国において高齢化や生活習慣病は、医療保険制度を圧迫している。農産物の機能性を解明すると、農産物の需要拡大、高価格化及び病人の減少につながる。ただし、消費者に付加価値を納得してもらうためには、「なぜ」というメカニズムに関する情報が必須である。それゆえ、この一連の研究はすべて必要である。そして、産業振興に関する官庁が主催すべきである。
5238	大学・公的研究機関(独	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学には、我が国の将来を担う人材養成、独創的・先端的な研究、高度先端医療等を推進するという、国の将来にとって極めて重要な役割がある。世界をリードするような様々なプロジェクトや研究の推進の担い手となる人	おそらく先進国中で最低水準の予算にもかかわらず、日本の国立大学はよく健闘しているが、予算不足が原因で更新されないままとなってきた基盤施設の老朽化・陳腐化など、安全性、機能性の問題が生じている。この問題を放

	法・公設等)						材は、各大学の充実した基盤施設によってこそ育むことができる。我が国の将来にとって必要不可欠といえる大学の基盤施設の速やかな整備を強く望む。	置したままでは、国立大学の担うべき役割を果たすことがますます困難となり、やがては我が国の将来に取り返しのない禍根を残しかねない。
5239	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本施策のうち「ターゲットタンパク質研究プログラム」は「困難ではあるが重要なタンパク質の研究」に焦点を絞って推進されており、新聞に報道されるような成果がいくつも発表されている。一方、地味ではあるが、国際的に注目され、その分野を学術的に先導するような成果も続々と報告されている。したがって、最終年度である23年度には特に重点的な予算配分が必要である。本年度より減額された23年度予算要求額がさらに減額されることは絶対になされるべきではない。	困難ではあるが学術的に重要な研究を高度に推進することにより、全く予想のできなかった応用の可能性が発見された例は無数にある。「ターゲットタンパク質研究プログラム」で、最近、チトクロム酸化酵素の高分解能解析によって細菌と哺乳動物に重要な構造的相違点が発見され、それから、創薬の可能性が生まれていることも好例である。このように、本プログラムは学術的進歩に大きく貢献するだけではなく革新的に新規な応用への貢献も期待できる。
5240	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	昨今大学や研究所への運営交付金は毎年着実に減らされております。このような状況下では我々研究者の研究活動を維持するためには科学研究費補助金は必要不可欠なものになっております。ですので是非とも科学研究費補助金はこのまま推進して頂きたいと思っております。	私は原子核の理論研究者として共同研究者が海外にいます。確かにこのご時世電子メールでやり取りできますが、やはり直に会って議論することで研究が大幅に進展します。また私の研究分野は日本以外では特にヨーロッパで盛んです。ヨーロッパで行われる国際会議に参加し成果を発表することで、多くの研究者に着目してもらえ、そして知り合うことができ、新たな研究に発展していくことを経験してきました。科学研究費補助金のおかげで、私のような理論研究者は海外での成果発表や共同研究を行え、研究を大きく発展させていると思えます。
							科学研究費補助金は、きわめて健全な競争に	これまでの科学研究費補助金の増額に伴い、研究者が自ら考えて応

5241	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基づいて分配されるため、研究者の自主性と競争力を向上させ、さまざまな成果につながってきた。しかし総額はまだ十分でなく、大幅な増額をお願いしたい。審査方法もおおむね公平であり、使用方法に関するルールも徹底され、繰越しの自由度が増えるなど使いやすくなっており、社会的にも増額が認められると思われる。	募し獲得することによって、すべての研究者がより自立し、研究提案・遂行能力を向上させてきた。しかし、現状ではまだ資金的に十分でなく、新しい研究の芽を大きく育てることができないケースが多い。日本の科学・技術のレベルをさらに高めるためには、科学研究費補助金の増額がもっとも有効な方法ではないかと思われる。
5242	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	我が国の学術研究における将来を支える若手を支援する事業である。	将来国力として世界を牽引していく優秀な若手を育成するために、必要不可欠な事業であると思う。
5243	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソース事業は、効率的に既存の技術を活用する上でもまたさらに発展を目指す上でも、大変重要となり、国内のみならず、海外への我が国の技術的優位性を保つ上でもインパクトを保持するため仁尾我が国の将来にとって欠くべからずものである。	研究者個人での管理は長期的に難しく、情報の共有化の面不利である。せつかく株や技術があっても有効に活用されないようでは、資源の無駄遣いともなりかねない。
5244	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	このまま推進すべきである。	Bファクトリー加速器高度化は、本年度に続き、来年度も活発な研究開発が進められると聞いている。Bファクトリーは我が国における世界最高峰の加速器実験のひとつであり、その高度化はさらなる研究成果から人類の英知を深めるのみならず、その発達した加速器技術が民間の工業や医療にも応用が期待される。
5245	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	引き続き重点的にサポートを行い、性能向上および人材育成を推進すべきであると思う。特に、次世代の最先端科学技術を担う人材の育成が大いに期待できる	今まで大きな成果を上げてきており、今や世界的にも唯一の研究施設であり、我が国、アジア地区のみならず、世界的に大きな貢献が出来る

	等)						と思う。	ると期待できる。
5246	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24152	スーパーサイ エンスハイ スクール支 援事業	このまま 推進す べき	大学、大学院における 高等教育の底上げのため には大学からの改革 だけでは足りない部分 があり、高校、できれば 中学、小学校からの高 度な科学教育が必要で ある。 近年では小学生が学校 で十分な実験を行えな いため、学習塾主催の 実験教室が大人気を博 している。TV等でも科 学実験は子供達に人気 があり単純に理系離れ ＝理系の人気がない、 ということではない。日 本の将来を担う若者に 高度な理系教育を行う スーパーサイエンスス クール事業は極めて重 要であり、強力に推進 すべきであるとする。	大学入試だけを目的と した教育ではなく、正 しい理系教育を施すた めにはレベルを下げた 教育を行うのではなく、 逆にレベルの高い教育 をじっくりと施す方が 効果的である。スーパ ーサイエンススクール 事業から将来の日本の 科学を背負って立つ 人材が育つ可能性も ある。
5247	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	日本が科学技術創造 立国をうたっている以 上、このまま推進し、 さらに増額および採 択率をあげるべきで す。	今、大学は危機に瀕 しています。運営交付 金が減らされ続け、ま ともな研究ができない のが現状です。さら に、大学の格差はひど く、地方大学は非常 に困っています。この 科学研究費補助金は、 厳正な審査のもと行 われており、予算が非 常につきにくい基礎 研究に対して、予算 が与えられるので、 非常に重要です。
5248	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	日本の科学技術の発 展、人文科学、医学 等の発展に欠かすこ とのできない研究費 であり、推進すべき であると考えます。	日本の研究者が世界 で活躍するためには、 潤沢なる研究費が必 要であります。 しかしながら、大学 や国の研究機関等の 研究者にとって、定 常的研究費の財源は わずかである。それ 故に、科研費による 研究助成金は様々な 学問の発展に必要不 可欠であり、推進し なければいけない事 項であると考えま す。
	大学・						基礎科学の中でも、 当該施策である宇宙 の起源および万物創 世の謎に挑戦する という根源	当該施策に取り組む ことを許される国は 世界広しと言えども 数少ない

5249	公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	的なテーマに取り組むことは、人類の知的欲求を満たす上で重要課題である。また、現存する資産の有効活用としての効率性が高く、新たな物理的発見が見いだせれば基礎研究の活力となる。	い。我が国を中心とする国際協力を可能とする研究機関において、実現の可能性が高いと言える。こうした観点から当該施策は、我が国の使命であり、世界貢献を担うものである。
5250	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	このまま推進すべき	本事業では世界をリードしてかつ新たな産業の勃興に繋がる研究成果が生み出されており、世界における日本の影響力を高めるための確かな役割を担っている。事業規模に対してその費用効果は非常に高い。	大学・研究機関・企業の枠を超えた研究組織を編成することで研究者間の連携を促すシステムは大きな効果を挙げている。
5251	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	世界を相手に最先端研究で競っている研究組織の中から選ばれたグローバルCOE拠点において、人材教育と教育研究活動が行われている。	日本の若手研究者に広い視野を与えるためには国際的な研究規模拠点が必要であり、その確保には、本プログラムが必要であると思う。
5252	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	農林水産省	26003	画期的な農畜産物作出のためのゲノム情報データベースの整備	改善・見直しをした上で推進すべき	文科省のライフイノベーションに関する種々の施策の中に次世代シーケンサー技術利用など、すでにある程度達成されているものがある。それらと後追いながらも目指す方向が重複している部分がある。これらと相互に交流しながら補完することができれば、短期間で達成できるのでは無いか？	予算と時間が無尽蔵にあるわけでは無いので、技術開発に関する部分で重複する部分があれば他の省庁の分野とも相互に連携して予算と時間の効率的な利用を目指すべきである。そして生み出した時間と予算は次の目標に早急に充てるべきである。日本国内で個別の争いをするべきでは無く、技術開発は国と国との争いであることも自覚すべきである。
5253	その他	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する	このまま推進すべき	光通信産業は、日本の基幹産業として最も重要です 疲弊している産業界の遠因は、諸外国に企業が生産の拠点をうつしたからです。日本の技術委譲、によるうまみを外国が享受しております。それで、日本は、他国に真似したくてもできない盗みたくても盗めない科学技	同上

					研究開発		術パテントをとって大きく引き離す必要を感じます。 その有望株が光通信産業でして、これからの21世紀の日本で最も成長が見込める最も重要なグリーンIT産業です。一層の投資による推進を図るべきです。	
5254	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	その他	基本的には、本計画を推進すべきであると考えております。 それと同時に、この計画の推進を理由に、本計画以外の国内の核融合研究予算の凍結などはあってはならないと思っております。	本計画は、核融合発電炉実現の上で必要不可欠な計画です。この計画からの撤退することになると、日本は核融合炉実現の上の重要なノウハウを得る機会を失うことになり、国益に反します。それと同時に、我々はポストITER計画の有り様も意識する必要があります。 ITER計画によって得た知識は、計画参加国内で共有することになりますが、ポストITERは実証炉(兼原型炉)となる計画になる為、これまでと同様の情報の共有が期待出来なくなります。ポストITER計画において日本が優位な位置にたつためには、ITER計画とは距離を置くことが可能な組織によるノウハウの蓄積が重要であると思っております。
5255	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	できることなら予算の増額をお願いしたいが、現状の社会情勢では厳しい可能性が高いため、特に若手研究者や研究スタートアップに関しては、少額を裾野を広く分配していただきたい。更に若手研究には回数制限が設けられているが、再考をお願いしたい。また、省庁間で重複	昨今、多くの若手研究者独立の機会が設けられており、若手向け科研費も高額なものがあるが、独立手前の博士課程終了直後の若手研究者にとっては、高額研究費ではなく、旅費や研究のための備品(パソコン等)を購入できるようなそれほど大掛かりではない研究費があることが非常に重要になってくると考えられる。もちろん、幸いしたスタートアップ資金は各研究施設で用意することも重要ではあるが、現状としては非常に難し

							している分野もあり、省庁を横断した形での優先判定をしていただくことをお願いしたい。	い。また、博士課程の修了年限短縮等で早期に常勤職についた場合、若手研究の回数制限2回で採択率の低い基盤研究への移行が本当によいのか、若手と基盤の間にもう1つカテゴリを設けたりする等何か他の対策も考えていただければと思います。
5256	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	優秀な若手研究者を海外に長期派遣することは、我が国が科学技術で世界をリードするために必要不可欠である。本事業は既存の海外特別研究員制度と異なり、日本の研究機関が自らの推進する研究の将来を見据えて戦略的に若手を海外長期派遣できる点に大きな特長があり、重要である。推進すべきである。	留学生の数が減少を続けているなど、昨今の我が国の若者の内向き思考は深刻である。このままでは中国や韓国の後塵を拝することになり、我が国は自信を失ってしまうであろう。あらゆる手段を用いてそれを避けないと我が国に未来はない。
5257	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	環境・エネルギーならびに健康など人類共通の課題解決には新たな発見と技術革新を行うためのバイオリソース(生物遺伝資源)の整備が不可欠である。科学・技術の足腰とも言える研究基盤を整備し、ライフサイエンス研究で利用される我が国独自の生物遺伝資源を整備するナショナルバイオリソースプロジェクトは今後とも継続して優先的に推進すべきである。	バイオリソースは国の貴重な資源かつ重要な知的財産である。生物は一度失われたら復元できないため、継続的な整備が必要である。ナショナルバイオリソースプロジェクトは国費を投じて開発されたリソースの滅失、流出を防止し、厳格な品質管理により信頼性の高い研究材料を普及し、研究の質の向上に役立っている。誤った材料を用いることによる研究費の無駄使いを防止している。ナショナルバイオリソースプロジェクトは集約化による最も効率的かつ効果的な国費投資と言える。
5258	大学・公的研究機関(独	30～39歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	今まで以上に人材育成に予算を重点配分すべき	高度に複雑化した社会問題を解決するためには、人間の意志決定過程に対する理解が必要であり、その神経科学的基盤を解明する脳科学のより一層の発展が望まれる。脳科学研究において日本は欧米に

	法・公設等)						後れをとっており、中国の追い上げも凄まじい。今こそ十分な予算を確保し、これからを担う人材の育成に邁進すべきと考えられる。
5259	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	世界トップレベル研究拠点プログラムの維持を希望します。
5260	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	我が国の教育研究基盤である国立大学の充実、人材育成のほか、国の競争力の向上・維持の観点からも非常に重要ですが、現状では、多くの大学において老朽化した設備が目立つ上、その更新はおろか補修費にも事欠く状況です。本施策の実施により、耐震工事を含めた基盤の再整備を行うことが重要だと考えます。
5261	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	改善・見直しをした上で推進すべき	SPring-8でなされている研究自体は非常に有意義なものが多いが、経営体制は典型的な天下り支配であり、さらなる発展を大きく阻害している。
							現在のインターネットでのgoogleやyahooの繁栄からもわかるように、新世代NWにおいても、広域で大規模な先端的应用のアプリケーションの研究開発が最重要である。そのようなアプリの研究開発には最先端環境で実際に動作させながら

5262	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	<p>な新世代通信網の研究開発には、新世代通信網技術を、実際の試作アプリケーションを広域で動作させることで実証的に検討分析することが重要であり、そのためのJGNXテストベッドの整備を強力に推進し、その上で5年後の実用化目指す技術から10年度の未来技術までを研開発・評価分析すべきである。</p>	<p>評価分析ができるテストベッドが不可欠であるから。個々の基礎またはアプリの技術は民間や大学でも研究可能であるが、その分析のための広域テストベッドを整備するのは、まさに国の役目であり、新世代通信網の技術先陣争いを行うためにも強力な整備を期待する。米国GENI、欧州FIREなど世界的にもテストベッドが整備されてきており、それらに対抗し遅れないよう(インターネットの二の舞にならないよう)今以上の積極的支援が不可欠。</p>
5263	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	<p>J-PARCは世界最先端の大強度陽子加速器施設であり、世界中からその成果を期待されている。新しい科学技術や基礎科学を推進する中で日本が世界をリードするこの施設を前端的に政府としてバックアップすべきである。</p>	<p>資源の乏しい日本にとって、科学技術で世界に抜きんでは非常に重要なことである。基礎科学の推進は、若手研究者を育て、新たな産業を創出し、日本国の教育や文化レベルを大きく上げていく。政府としては、このような基礎科学の計画を大きくサポートすべきである。</p>
5264	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発)	このまま推進すべき	<p>本施策はこのまま推進すべきである。資源の枯渇、二酸化炭素濃度上昇に伴う地球温暖化など種々の問題を抱える石油資源への依存から脱却し、再生可能な資源であり、カーボンニュートラルの観点から地球温暖化の原因にならないバイオマス資源への転換を行うべきである。バイオマス資源からバイオ燃料やバイオプラスチックを創出する研究を行い、また研究を支援し、発展させていく体制を構築するべきである。</p>	<p>石油資源からバイオマス資源への転換は、我が国に大きな恩恵をもたらすと考えられるからである。石油に代わる資源への転換は、将来的な石油資源の枯渇への備えとなり、経済的かつ社会的に大きな恩恵を得るであろう。また、京都議定書に代表されるように、近年世界規模で環境問題が注目されており、バイオマスの研究開発が産業としてより発展していく可能性が高く、経済的に利すると考えられる。さらに、環境先進国として国際的な評価にもつながるであろう。</p>
								<p>現在一部の大学で女性限定公募を実施してい</p>

5265	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>施策の目標である女性研究者が出産・子育て等と研究を両立するための環境整備を行う取組を支援すること自体には意義があると思います。しかし女性研究者の採用割合に係る数値目標については反対です。</p> <p>ますが、本来なら事業と結びつけて考えるべきではありません。女性研究者が、(出産育児も普通にできて)研究しやすい環境を整えることによって、その結果として優れた研究者となる女性が増えることが数値目標の本筋でしょう。おかしいのは一部の大学が始めた女性限定公募ですが、女性研究者支援事業が女性限定公募を加速させないように、支援の形を工夫した上で実施すべきです。</p>
5266	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	<p>この制度は、特に基礎科学の研究者を育成する上で本質的な役目を果たしており、現在、各研究分野を支えている中堅以下の研究者の多くがこの制度で育てられたことは間違いがない。日本の科学・技術レベルのさらなる向上のため、この素晴らしい制度は、より増額して積極的に推進すべきだと思う。できれば、採択率を上げて博士課程学生のやる気を高めてほしい。</p> <p>私自身も、特別研究員として博士課程在学中と学位取得後の短い期間お世話になり、そのおかげで研究者として生き残った。この制度が育て、一人前になった研究者は私の周りでも数え切れない。しかしこの制度の採択率は低く、研究分野によっては優秀な学生でも特別研究員になかなかないことも多く、そうした人は経済的理由から研究の道を断念することもある。よき研究者を増やすための最も効果的な方法として、特別研究員事業の拡大を強く願います。</p>
5267	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	<p>博士課程在籍の現在、特別研究員事業に採択されている身です。グローバルCOE事業など事業仕分けでの大幅削減により、大学・研究室単位での予算が削減されました。その結果、リサーチアシスタントの縮小・廃止など学生に対する厳しい現実を目の当たりにしています。そうした状況の中でも、私が研究センターの生活を送ることが出来ているのは、ひとえにこの事業のおかげと言えます。</p> <p>実際、特別研究員採択後、私は国際会議や科学雑誌で研究業績を多数、発表することが出来ています。また、特別研究員制度に採択された後の進路として、多くの方が研究職へと就いている現状も注目します。従って、私自身の経験からも、研究者育成に対する本事業が果たす役割は非常に大きいと言えます。</p>
							本グローバルCOEプロ

5268	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	大学院博士課程の学生が大学における教育・研究に専念するにあたり、本GCOEプログラムは必要不可欠なものと考えています。また本GCOEプログラムは、より能力の高い博士課程の学生を育成するための一翼を担っていると思います。よって、本GCOEプログラムは必要不可欠であり、より推進してゆくべきものと思います。	グラムのRA制度により、大学院博士課程の学生は金銭的補助などを受けながら研究活動が行えます。これにより、学生は大学における活動に集中することができ、教育・研究に専念することができます。また、本GCOEプログラムでは海外の研究者と交流できる機会があり、博士課程の学生にとってこのような機会を得られることは大変有意義なものと考えています。
5269	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	国際性を兼ね備えたリーダーを育成するためには、海外留学の機会が非常に重要であるが、世界的な不況の中で、海外においても研究費は減少しており、若手研究者が現地の研究機関に雇用されることは難しくなっているため、このような若手育成のための資金は非常に重要であると考えられる。また、若手研究者インターナショナルトレーニングプログラムの充実が重要であると考えられる。	博士課程修了者の就職難がとりざたされているが、博士課程在学中からこのような資金によって海外の研究施設や企業でのインターンを経験することで、国際性を兼ね備えた博士の育成ができるようになると思われるため、海外特別研究員の予算と共に、トレーニングプログラムの方も充実していただきたい。また、これらは博士課程教育リーディングプログラムと組み合わせることで更に効果的になることも考えられるため、統合までいかなくとも、連携を考えていただきたい。
5270	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	植物科学研究事業は、このまま推進すべきである。	土地や資源の少ない日本において研究事業は推進すべき施策である。特に、植物科学研究は、環境問題や食糧問題に向けて重要な項目である。
5271	民間企業	30～39歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略-【特別	このまま推進すべき	概要にあるとおり「はやぶさ」「イカロス」「HTV」の技術発展・製作・運用に積極的に投資をすべきです。	家電製品など一般の工業分野においては、アジアの工業国に日本は追い抜かれつつあります。先端宇宙分野は世界的にイニチアチブを取れる数少ない分野であり、また、日本の工業力の屋台骨を支えるハイレベルな職人芸、中小企業の力を維持する

				枠該当施策】			ためには最適な分野と 思われます。	
5272	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	<p>昨今の経済情勢を踏まえ、大学からの研究費は減少の一方であり、企業も助成金を出す余裕も無いため、研究を遂行する上で科研費の重要性は益々増加しています。しかし、現状はその科研費さえも一部の種目が募集停止となり、実質減額されています。資源に乏しい我が国では、他国に勝る優れた科学技術が必要不可欠です。そのため、今以上に科研費や他の研究助成等により科学技術の向上を目指す施策を実施して頂きたいと思えます。</p>	<p>最近発表されたタイムズ・ハイヤー・エデュケーションの世界大学ランキングによると、上位200校に入った日本の大学は昨年に比べ、11校から5校に減り、6校がランクインした中国にアジア1位の座を奪われています。その理由として「高等教育における最近の財政削減」が挙げられており、このまま研究教育費等が削減され続ければ、日本の学術レベルだけでなく、日本の国力が衰退の一途を辿ると思わざるをえないためです。</p>
5273	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	<p>研究者が自由な発想に基づく研究を行うことは研究の本質であると思えます。そのような研究に対して科学研究費の補助を行う本政策は、研究者にとって非常にありがたいものです。科学研究費の補助金を獲得することによって、研究者は自信を得て、また自覚をもって研究を推進するため、より質の高い研究となる可能性があると思えます。</p>	<p>年々、大学の運営交付金が減らされており、加速器などの研究施設(装置)の維持費も10年でカットされるため、大学での加速器施設の運営に大変苦労しています。既に加速器の維持・運転費も一部外部資金を獲得することによって運営しています。そのため、自分の研究および大学院生に対する教育の時間を大幅に削られています。そのような中で、科学研究費補助金の獲得が自分の研究を推進するためには必要不可欠です。自分自身そのように感じているため、科研費の総額が減額されるということは、研究者全体の士気にかかわることだと思われます。</p>
							<p>光通信技術は、我が国が世界をリードしてきた分野である。現在この分野において、信号伝送だけでなく、スイッチングも含む全ての機能を光化するオール光ネットワークへのパラダイムシフトに期待が集まっ</p>	

5274	民間企業	40～49歳	総務省	20110	フットニクネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	ている。オール光化によりICT社会を支えるネットワークの大容量化、低消費電力化が一気に進むと期待される。我が国には、革新的技術を創出してオール光化のパラダイムシフトをリードできる技術的蓄積がある。しかし、経済環境の悪化などを背景に革新的研究への民間投資が難しくなるなか、欧米、アジアに対する優位差は縮まりつつある。公的資金による本研究開発を実施し、革新的技術を創出してパラダイムシフトをリードしていくことが是非必要である。	本研究開発を推進して革新的技術を創出し、パラダイムシフトをリードすることにより、国際標準化、それに続く市場創出を優位に進めることができる。また、長期的には、我が国のICT基盤のいち早い高度化、経済発展、雇用創出への貢献なども長期的には見込まれる。
5275	民間企業	20～29歳	文部科学省	24113	(独)宇宙航空研究開発機構「地球観測衛星網の構築」	このまま推進すべき	本施策は、我々(一般市民)の地球環境に対する理解を深めさせてくれるものであり、我々に地球環境を守るために何をしなくてはいけないのかを明確に示すものだと考えます。また、地球温暖化は国際的な問題でもあるため、今、本施策に力を注ぐことで地球観測の部門で、日本は世界をリードすることができます。我々の地球環境への深い理解と日本の確かな観測衛星の技術力を世界に示すという二つの理由から私は本施策こそ推進すべきものと考えます。	近年、地球温暖化などの地球の気候変動を懸念する意見が増えて来ています。もはや、地球に何かしらの異変が起きていることを疑う人は少なくないでしょう。地球の環境状況を正確に理解するためには、宇宙から得られる地球の情報を活用することが求められます。宇宙からの地球観測技術の向上はもはや急務であり、我々の義務です。そして、その一角を担うのがこの「地球観測衛星網の構築」なのではないでしょうか。
5276	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業 グローバルCOE	このまま推進すべき	日本の将来を担う、新しい製品やシステムを開拓できる、博士課程学生を育成することは、きわめて重要なことである。博士課程の学生に、新しい問題解決能力とともに国際性を身につけさせるための実践的な研究・教育を支援する意義がある。我が国の施策はどちらかというと底辺を重視する傾向にあるが、エリートを重視した教育は、将	今後の産業界を牽引する、世界で初めての製品やシステムを開拓することができる人材の育成は、今後ますます要請されることであり、日本の将来を左右する。特に、博士課程学生にこのような能力を育成する事業はきわめて重要である。

							来の日本を左右する重要な事業である。	
5277	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	ニュートリノ実験を始めとしたJ-PARCで行われるインパクトの大きい実験は激しい国際競争の中にあり、今後日本が基礎科学分野で世界を牽引するにあたって、国家としてのサポートが必要と考えます。J-PARCで生み出される世界第一線の研究は他にも、中性子の基礎物理などが多くあり、設計値である1MWの早期実現を多くの研究者が望んでいます。	私は博士課程の大学院生であり、素粒子物理実験のこれからの広がり的魅力を感じている一人です。J-PARCは様々な粒子を発生する複合施設であり、設計値が実現さえすれば多彩な物理実験が可能となる、世界第一級の加速器と理解しています。この加速器計画を推進することで、私を始めとする未来の物理学者が大きく勇気づけられ、独創的な研究を次々と実現できることは間違いないと私は思います。
5278	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCはこのまま推進すべきであると考えます。とくにニュートリノ実験ではアメリカ、ヨーロッパ、日本で激しい国際競争になります。日本のニュートリノ実験の将来はすべてJ-PARCにかかっており、J-PARCなしではこの国際競争に勝つことはできません。	ニュートリノ実験は、現在の宇宙を記述している素粒子標準理論の拡張に大きな貢献をすると考えられます。日本でニュートリノ質量が発見されましたが、それは素粒子標準理論を修正した唯一の測定であります。今後はニュートリノの性質をより精密にしたり、新たな新現象を発見するといった時代になります。そのためには大量のニュートリノを生成できるJ-PARCが必要不可欠です。また、宇宙の成り立ちを探る基礎科学を世界でリードすることは健全に日本の存在の価値をより高める有効な手段だと考えます。
	大学・公的						更新可能エネルギーを海洋にも求めるべきである。公募の際には、必須の到達目標と、それを越えて望ましい目標を明示していただきたい。実証実験海域の海況・海上気象は事業内で観	計画があまりに漠然としていてこのままでは評価に苦しむ。波浪、潮汐、海流、温度差のどれを開発するのか? その選択は応募者の創意に期待するのか? 達成

5279	研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	経済産業省	27002	海洋エネルギー技術研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	測されると思うが、その周辺や比較対象海域の地球観測・予測情報を必要とするはずである。本事業で得られたの観測データも、たとえば気候変動適応戦略イニシアチブ(24102)に含まれている地球環境情報統融合プログラムの連携体制に参加するなどの形で、他事業と共有することが望ましい。	目標のところは離島等とあるが、離島の生活用・防災用のエネルギーが自給できればよいのか、離島をエネルギー資源(あるいはエネルギー集約型の産物)の供給基地にするところまでねらうのか? 離島のほか外洋でも使える技術をねらうのか?
5280	民間企業	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	誰でも申し込めて、実績と関係なしにどれだけアイデアが優れているかで支給すべき。	シーズは学術機関だけでなく誰でも見出せるものなので
5281	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	「女性研究者が出産・子育て等と研究を両立するための環境整備を行う取組を支援する」ことも必要だが、それよりも、他分野との交流促進などの自律的なブレーク・スルー研究を行う研究環境の改善が必要である。出産・子育てを女性の役割とする風潮こそ改めるべきである。また、本施策の範囲を超えるとは思いますが、研究者のみならず女性の研究支援者にとっても働きやすい職場環境の整備を含めるべきと考える。	女性研究者研究活動支援は男性研究者の研究環境の改善を進める上でも重要である。
5282	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	農林水産省	26103	自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発	このまま推進すべき	本研究は、意義があるので推進すべきである。 我が国の食は、一見豊かに見えるが、実際は輸入されたものが大半を占め、自給率は低い。とりわけ、飼料の自給率が低いのが課題である。飼料として利用される作物として、日本においては、ムギ類よりもイネの方が生産に適している。さらに、イネの栽培は、耕作放棄地の削減にも有効である。本研究は、飼料自給率	本研究は、飼料の自給率を向上するために、必要な研究であるから。 本年夏、ロシアは小麦の輸出停止措置をとった。有事の際、他国は日本への食糧の輸出を優先しない。このように、我が国の畜産を他国に依存すると、食料面からの安全保障上、著しく不都合である。 また、本年4月に発生した口蹄疫は、何らかの要因により、外国から侵入したものと推察される。たとえ、10年に一度であれ、口蹄疫が発

							の向上に大きな役割を果たすと考えられる。	生ずるリスクとそのコストを鑑みると、自給可能な飼料を開発する価値がある。
5283	その他	30～39歳	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	先端ICT技術に関する研究開発は、日本の成長戦略の一翼を担うものと考えています。先端ICT技術に関する研究開発は、現行の光通信技術からのパラダイムシフトが起こり、世界で勝ち残る大きな競争力になると考えます。また、一定の技術や人材、資金を持つ日本だからできる開発であると思いますので、将来に向けて一定額の技術開発投資を行い、日本の価値向上、新産業の創出、雇用創出につなげていってほしいと考えます。	現在の日本経済の回復は、付加価値の高い技術開発が支えていると考えています。日本の国民生活において、情報通信への依存度が高まってきている中、様々な種類の脅威に対する基盤技術の研究開発を行うことにより、日本の高度情報通信ネットワークの安全性および信頼性を確保することが必要であると考えます。そして、国民の皆様が成長や豊かさを実感でき、魅力ある日本を創るために新技術を役立ててほしいです。
5284	民間企業	40～49歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	改善・見直しをした上で推進すべき	戦略目標を3つ程度に絞ってリソースを集中して結果を早く(1,2年で)出すべきです。	国が定めた戦略目標が多すぎます
5285	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	将来の日本を担う人材に高度な教育、研究の機会を与え、かつ、日本の基礎科学、科学技術、文化レベルを発展させるべき存在である国立大学を政府として、大きくサポートすべきである。	優秀な人材確保のため、大学の学費は無償化に進むべきであると考えているが、毎年の予算削減により、教育への圧迫は大きく、今年の10%予算削減が現実のものとなれば、授業料は大きく上がり、優秀な学生の教育への機会均等の原則が崩れるという危機的状態にあると思う。資源の乏しい日本が世界的に生き残るためには、高度な科学技術と文化レベルの維持発展が不可欠であるので、国立大学へのサポートは推進すべきである。
5286	大学・公的研究機関(独)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	我が国が世界に誇る最新の加速器施設であり、現在立ち上げの最も重要な時期に来ている。基礎科学のみならず、幅広い応用研究も可能な施設であり、こ	原子核物理、素粒子物理、物性応用、生命科学応用など、幅広い研究分野の発展に寄与する。同様の構えを持った

	法・公設等)						の計画を一層推進することで、日本が多くの分野で世界を確実にリードできる。	加速器は世界的にもJPARCのみである。
5287	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	この施策は世界的に注目されており、世界中から多くの研究者が集まって来ている。計画は遅滞無く推進すべきであり、そのための予算は十分に確保されるべきである。	Bファクトリー加速器は10年以上に渡る運転期間を通して常に開発・改良が続けられ、世界最高性能(世界最高ルミノシティ)を更新し続けて来た。その実績ゆえ世界中の素粒子物理学研究者、加速器研究者を惹きつけている。日本がこの分野での国際的な研究センターとしての地位を築いて行く上で、Bファクトリー加速器の高度化は必須とも言える。とりわけ近年経済発展の著しいアジア地域では加速器の建設・計画も盛んで、日本は官民を問わずこの分野における先導的役割を期待されている。このような国際状況の下、Bファクトリー加速器と大強度陽子加速器施設(JPARC)を持ち、着実に実績を積み上げてきた日本は、この施策により国際的地位を揺るぎないものにすべき時である。
5288	民間企業	40～49歳	文部科学省	24164	高速増殖炉サイクル技術の研究開発	推進すべきではない	とりあえずプルサーマルで十分なので維持費を除いて予算は停止すべきです。自然エネルギー以外の研究をやめて、自然エネルギー研究に集中すべき。自然災害に弱く廃棄物処理や管理に資金が必要な原子力より太陽電池と風力に全資力を集中するべき。財政危機なので極力必要なもの以外の予算は削るべきです。	高速増殖炉は危険すぎるうえに資金がかかりすぎます。(しかも最近壊れたそうです。)
								われわれ、(財)名古屋産業科学研究所 研究部に所属する52名の首席研究員(49名は、東海3県の国立大学理系

5289	公益法人	60歳～	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>テニュアトラック普及・定着事業(新規)、特別奨励研究員事業(新規)、頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業、特別研究員事業(継続)、大学院教育改革推進事業のうち、組織的な大学院教育改革推進プログラム(継続)、研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナルトレーニングプログラム(継続)の5施策が、相互関連なくばらばらに立案されている。いま文部科学省の若手研究者育成戦略での喫緊で最重要戦略は、国立大学法人の研究教育現場の疲弊(博士号取得者数の伸び悩み、博士課程進学者率の連続減少、論文数の平成17年度からの連続減少)とポスドク1.6万人の生活不安定性の社会問題とを連携させて、統一的に解決する方策がなければ、この5施策の位置づけが不明であり、実効性の評価ができないだろう。無駄遣いに終わることになる。5施策と、国立大学法人の再生、1.6万人ポスドク問題解決との関係を明確にすべきである。</p>	<p>名誉教授、3名は企業研究所等名誉研究員)は、WGを設置し、科学技術振興と若手研究者育成のありかたについて、提言案作成活動を続けている。内閣府「第四期科学技術基本計画骨子(素案)」、「国立大学法人後の現状と課題(中間まとめ)」、「4期科学技術基本計画への提言;日本学術会議」、「ポスドクへの提言(JS-T理事長講演)」など重要書類を精査し、国立大学法人の研究教育現場の生の多くの声を聞き、それらを俯瞰的、横断的の考察した結果、以下の提言を浮かび上がらせた。すなわち、「国立大学法人に若手教員1万人ポストの増設を」(600億円)の提言を行う」予定である。この提言の実現により、国立大学法人の研究教育現場の活力が蘇生し、1.6万人ポスドクのうち1万人程度の成果が安定化し、博士課程への進学率の増加、博士号取得者数の増加、論文数の増加など我が国の科学技術力の強化の効果は、目に見えて実現することになる。勿論、ポスドクの積極的な面は維持できるとともに、大学では若手教員の採用に当たっては、企業研究所、国研等の研究員を3年程度以上経験したポスドクを優先する、ことが必要である。このことにより、旧来の閉鎖した講座研究室は自ずから開放的になり、しかも若手研究者の開かれた独立性に基づく新鮮な創造性が、教授の研究を老化させることなく重要な</p>
------	------	------	-------	-------	-----------------	------------------	--	---

							<p>刺激を与え、わがくにの研究の独創性を推進する力になる。</p> <p>若手教員1万人の件費600億円は、競争的研究資金約5000億円の12%であり、すでにプロジェクト研究員件費として存在しているものである。これを国立大学法人へ移管することで確保できる。</p> <p>この基本戦略に沿って、文部科学省の5施策が連携して実施されることを切に望むものである。</p>
5290	民間企業	30～39歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	<p>植物に関する科学研究は続けてほしい。</p> <p>現在、エコという言葉がブームになっているように環境に配慮するための研究は続けてほしい。これからの時代、エコは欠かせないテーマである。環境破壊が進む時代、植物との共存は大事な問題であり、植物研究は今後も必須である。</p>
5291	民間企業	20～29歳	文部科学省	24114	(独)宇宙航空研究開発機構「地球環境予測・統合解析に向けた衛星観測データの高度化」【アクションプラン施策パッケージ】	このまま推進すべき	<p>観測衛星の技術力向上によって、精度よく、そして多様な地球観測を行うことが可能となるでしょう。しかし、その情報が社会貢献せずに役目が終わるとすると、それほど無駄なことではないと感じます。地球観測情報を無駄にしないためにも、本施策は必要なものです。本施策の予算を拡大し、早い時期に高精度な地球観測情報を多様な方面から社会貢献できる仕組みを開発するべきと私は考えます。</p> <p>近年、静止気象衛星、GPSなどといった人工衛星技術の発展のため、生活と宇宙の結びつきは日に日に強くなっている。さらに、人工衛星は我々の生活をより豊かなものにして変えてくれている。人工衛星技術の開発により多様な地球観測が行われ、そこから得られた情報を社会貢献に役立てる仕組みができたならば、ますます生活は豊かになるはず。その第一歩こそが、本施策であると私は考えます。</p>
							<p>自分の経験に基づき非常に強く思います。私もこの学振の特別研究員に採用されたことで今の職に就けたと思っています。今日、特に我々の分野(素粒子・原子核)では博士課程修了後すぐにアカデミックポジションに就けること</p>

5292	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	非常に若い研究者(ポスドク・博士課程の学生)が経済的不安を感じることなく研究に専念し、また彼らに更なるチャンスを与えるためにも、是非ともこの特別研究員事業は推進して頂きたいと思えます。	は非常に稀です。定職に就くまでどうしてもポスドクという不安定な身分を経験しないとイケません。その際にこの特別研究員に採用されることで日々の経済的不安を感じることなく、本当に研究に専念することができました。また潤沢な研究費も付きまです。私はこの研究費を利用し国際会議に参加した際に、とあるドイツの教授と知り合うことが出来、それがきっかけでその人との共同研究が始まりました。その教授との素晴らしい研究成果が現職に就く大きな要因になったと思います。特別研究員事業は若手研究者の未来を切り開くものだと私は信じます。
5293	小・中・高校	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	全ての分野における「学術研究」を、格段に発展させ、多様な知的蓄積を形成することは、我が国の未来を考えると最も重要なことのひとつである。これまでも成果を上げてきているが、研究費の複数年度執行により更に成果をあげることができると考える。また、我が国の将来を担う若手研究者の研究費を、一人でも多く十分に保障し、心おきなく研究することができる環境を作るため、更に増額、充実して実施すべきだと考える。	高校の教員をしているが、優秀な能力を持った卒業生や、若者が、我が国の将来に役立つ科学・技術、文化を発展させ得る研究をすることを希望し、また、その潜在能力を持ちながらも、特にこの経済危機の中、経済的に疲弊し、アルバイトに研究時間を割かざるを得なかったり、経済的理由により研究を断念せざるを得なかったり、海外への頭脳流出などの事態が進行している現状がある事を危惧している。ぜひともこの現状を改善すべく、この施策を充実拡大して実施すべきだと考えるからである。
	大学・公的研究機関	50～	総務		ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアク	このまま	安心・安全な社会や高い創造性・生産性を持つ社会の実現に不可欠な新世代通信網の研究開発において、無線技術は極めて重要である。特に、今後の周波数枯を考えると、周	多くのインターネットアクセスが無線経路となり、無線利用の爆発とその利用法の多様化が進んでいる。よって近い将来の周波数枯はこのままでは避けられない。

5294	(独 法・公 設試 等)	59歳	省	20006	セスの実現 に向けた周 波数高度利 用技術の研 究開発	推進す べき	波数の有効利用技術 (時間空間再利用)は最 重要であり、世界でも研 究開発競争が始まった ところである。新しい産 業創出にむけて5年後 の実用化を目指す周波 数有効利用技術の総合 的な検討を期待する。	具体的には、それを避 けるために、できるだけ 周波数資源を有効に使 える「技術開発・技術検 証実験・技術基準策定 など」が必要であり、ま さに国の予算で実施す べきものかと思う。
5295	大学・ 公的研 究機 関(独 法・公 設試 等)	40~ 49歳	文部 科学 省	24177	大強度陽子 加速器施設 (J-PARC)	このまま 推進す べき	大強度陽子加速器施設 は現在の基礎科学の発 展に欠かせない施設で あり、この施設で行われ る計画は将来の日本の みならず世界の物理学 の発展に多大な貢献す ることが強く期待でき る。ぜひとも推進をし てほしい。	この加速器は世界最高 の性能をもち、世界の 研究者から待望されて いたものであり、多大な 研究の蓄積のもとにな された研究計画であ る。したがって、世界最 先端の研究成果が期待 できるし、この計画の推 進によって若手研究者 も数多く育成されること になる。研究者の育成 は現在の日本にとって 重要な戦力であり、さら に科学技術の発展は大 きな経済効果を生み出 すことにもなる。まさしく この計画を一層推進す ることで、日本が科学立 国として世界を確実にリ ードすることができる。
5296	民間 企業	40~ 49歳	文部 科学 省	24174	革新的ハイ パフォーマ ンス・コンピ ューティング・イ ンフラ(HPCI) の構築	推進す べきでは ない	ハードの規模は1/10以 下でつくってソフト技術 のみとうしがついでから ペタを目指すべきです。 そうすれば当面の予算 は1/10ですみます。	発表されている研究経 過をみるとあきらかにソ フト開発が遅れていて こえねばならないブレ ークスルーがいくつも必要 な状態にあります。 またそうすれば最新の 技術が利用できるの でさらなる性能の向上が 可能になり世界一位も 視野に入ることでしょう。 (実際東工大がはるか に安い値段のスパコン を今年つくっています。)
	大学・ 公的研 究機 関	20~	文部		特別研究員	このまま	特別研究員事業は日本 の科学技術研究の将来 を担う若手研究者の育 成に不可欠のものであ り、今後もより一層の豊 富な支給による充実し た特別研究員への支援 が必須であると考え る。それにより、日本の科	日本の若手研究者(ポ スドク・院生)の大半は 大学院の高額な授業料 を負担し、新卒一括採 用なる歪な雇用慣行に よる将来への不安の 中、日夜研究に励んで いる。若手の不断の努 力があつたからこそ、従 来の日本の科学技術は

5297	(独 法・公 設試 等)	29歳	科学 省	24141	事業	推進す べき	学技術は飛躍的に向上し、天下無双の科学技術立国となる。また、その豊富な知識や技術を以て世界に貢献することにより、日本は「国際社会において名誉ある地位を占め」ることができると考える。	世界で尊重された。科学技術の発展の為に、何よりも後続世代の育成が必須である。また、日本のような資源に乏しい国においては、高度な科学技術を含むソフト・パワーが無ければ、国際社会への貢献も儘ならぬ。
5298	その他	60歳 ～	文部 科学 省	24134	戦略的創造 研究推進事 業(社会技術 研究開発事 業を含む)	このまま 推進す べき	目先のことばかり、選挙アピールができることばかりに傾きがちな中、将来の日本を支える基礎研究に対しても予算が組み込まれているのを見て、安心しました。	孫が産まれようとしています。孫の世代にも、日本が豊かで、世界のトップレベルを維持していくためには、このような基盤作りへの資金の投資が必要だと思います。戦略的創造研究推進事業は、これまでも大きな成果をあげているようですので、期待したいと思います。
5299	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24138	Bファクトリー 加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま 推進す べき	Bファクトリー加速器の高度化をこのまま推進すべきだと考えます。世界最高エネルギーで、素粒子の新現象を起こしそれを発見するヨーロッパのLHCに対抗して、世界最大強度の加速器で、未発見の稀現象を探ることは、国際競争としても重要なだけでなくLHCとは相補的な測定ができるといった意味で重要です。	Bファクトリーの加速器の高度化により、素粒子の新現象を世界最高感度で探索することが可能になります。また、日本のBファクトリー加速器は米国のBファクトリー加速器との国際競争に勝ったという実績があり、そのような技術、経験に基づいた日本の計画には信頼性があります。 素粒子の新現象を探ることは、宇宙の起源を探ることと同じ意味をもち、そのような基礎科学で世界をリードすることは国を豊かにする方法の一つだと考えます。
	大学・ 公的						科学研究は必ず、最新の研究成果が求められます。それを実現し得る必要条件として以下の二つが挙げられます。 (1) 研究施設(装置)の有意性 (2) 優秀な人材。 いずれにおいても、科	研究施設の有意性が研究成果に直結する最たる例として、ノーベル物理学賞の受賞に繋がったカミオカンデが挙げられます。また、研究費があつてこそ、優秀な人材

5300	研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	学研究費補助金の存在は必要不可欠であると言えます。加えて、本事業では科学的意義等を厳正に審査された後、適当な研究に対してのみ補助金が支給されています。単なる補助金のばら巻きではないこともお分かり頂けるかと思えます。	を雇い、研究を効率的且つ迅速に進められる環境が整備出来ることも容易に想像出来るかと思えます。研究費を持ってこそ、研究者が研究者たり得るのだと言うこと、最新の研究成果を生み出せるのだと言う事をお分かり頂きたいです。
5301	民間企業	40～49歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	改善・見直しをした上で推進すべき	<ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者の自立的な研究環境整備促進(6,672百万円) ・イノベーション創出若手研究人材養成(1,941百万円) ・女性研究者支援モデル育成(791百万円) ・女性研究者養成システム改革加速(830百万円) のみでほかは他の研究制度で十分と思われま す。	これだけの資料で判断するのは無理です。もっと具体的な収支を含めて提示すべきです。
5302	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	経済産業省	27123	洋上風力発電等技術研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>更新可能エネルギーの技術開発として必要である。ただし環境影響には予想外のものもありうるので、開発推進を前提とせず注意深く評価していただきたい。また、社会として推進できるかの判断には発電自体の費用評価だけでなく需要地までの送電(またはエネルギーを蓄えた物質の運送)のエネルギーコストや信頼性の評価も必要であり、本事業内または別事業で必ず評価していただきたい。</p> <p>実証実験海域の海況・海上気象は事業内で観測されると思うが、その周辺や比較対象海域の地球観測・予測情報を必要とするはずである。本事業で得られたの観測データも、たとえば気候変動適応戦略イニシアチブ(24102)に含まれている地球環境情報統融合プログラムの連携</p>	今後の人間社会のエネルギー資源の需要は主として更新可能エネルギーでまかなう必要があることは明らかであり、風力はその主要なもののひとつである。しかし風力は時間・空間的に不均一性が大きい。陸上よりは相対的に均一に近い海上での利用には期待がかかる。それにしても、台風などの強風時にはエネルギーの活用効率をあきらめても設備の破壊を防ぐことを優先させなければならず、他方、亜熱帯高気圧が広がってくる日本付近の夏には弱い風をいかに活用するかが課題となる。社会が利用体制を組むうえで、現実的な出力の季節変化・日々の変動を知っておく必要がある。

							体制に参加するなどの形で、他事業と共有することが望ましい。	
5303	民間企業	40～49歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>まず、なぜ壊れるのかを解明すること、壊れたら確実に理由がわかるような技術を備えることが先決です。他の宇宙研究よりもそっちを研究すべきです。また東大などで安い技術が開発されているので公開入札で値段を下げるべきです。</p> <p>多様なものを行っているのに抽象的な記述しかありません。もっと具体的な資金の流れを記述すべきです。</p>	高い確率で壊れることが日本の宇宙産業の最大の問題点です。
5304	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>科学研究費補助金の拡大充実に賛同します。改善ないし見直して欲しい点として、pdf資料に記述のあるような「応用展開され、社会基盤として活かされて」は確かに重要ですが、しかしこれにこだわらず、科研費が日本の科学全般をサポートする役目を担うことを明快にしてください。</p> <p>新学術領域においては、いっそうの拡充はいうまでもなく、特に基礎的な分野における充実を望みます。</p>	我が国が科学技術分野で世界をリードし、将来にわたって高い文化水準を保つためには、基礎的な研究の蓄積がとても重要です。科研費においては、底辺を支える小さな規模の予算を支えるとともに、新しい学問分野を創成するような大きな提案も積極的に取り組む必要があります。その意味で、基盤(C)と新学術領域の拡充を挙げられているのには賛同します。新学術は、名称的には目新しさや新しく役に立つようなことが想起されますが、決してそれだけではなくて、基礎的な学問の発展にも役立ってほしいとおもいます。それが長期的にわが国の科学、技術、文化水準を保つことになると思うからです。
							科学研究費補助金は我が国における自由な学術を基礎的に支える最	我が国の科学研究費補助金は以前に比べると近年増額してきました

5305	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	重要な基金です。また補助金の機会が少ない社会科学や人文科学の分野にとって、かけがえないファンドです。この補助金の総額を引き上げ、採択率をあげることは、欧米のみならず途上国に比して間違いなく我が国学術の国際水準を上げさせるはずで	が、アメリカやヨーロッパに比べるとまだまだ貧弱です。とりわけ重要なのはこの補助金が社会科学研究や人文科学研究の基礎を維持しているという事実です。科学研究費補助金を増額し、採択率をあげ、我が国の基礎研究に対する配分の見識を示すべきです。
5306	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は我が国における自由な学術を基礎的に支える最も重要な基金です。また補助金の機会が少ない社会科学や人文科学の分野にとって、かけがえないファンドです。この補助金の総額を引き上げ、採択率をあげることは、欧米のみならず途上国に比して間違いなく我が国学術の国際水準を上げさせるはずで	我が国の科学研究費補助金は以前に比べると近年増額してきましたが、アメリカやヨーロッパに比べるとまだまだ貧弱です。とりわけ重要なのはこの補助金が社会科学研究や人文科学研究の基礎を維持しているという事実です。科学研究費補助金を増額し、採択率をあげ、我が国の基礎研究に対する配分の見識を示すべきです。
5307	その他	60歳～	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	日本の将来を支えるため、以前に研究者を増やす政策があったかと思えます。それにもかかわらず、増やした研究者の行き場がなくなっていることを新聞などで知りました。税金をかけて、日本が育て上げた研究者の卵たちが活躍する場を与えるのは、当然の流れだと思います。	研究者に限ったことではありませんが、将来を見据えて若い研究者を増やしたのであれば、彼ら彼女らが立派に日本を支えてくれるようなサポートを続けるべきだと思います。増やすだけ増やして、急にゴミのように捨ててしまうような政策、人をモノのように扱うような考え方だけは、あってはならないことだと思います。研究者を増やしたからには、優秀な人が思う存分、その力を発揮できる場を与えることに、賛成します。
5308	民間企業	40～49歳	文部科学省	24185	研究成果最適展開支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	研究成果は大学だけでなく個人や中小企業からもでてくるものであり、そういうものも対象とすべきです。 これだけ大きな事業なのに具体的な金額の流れがわかりません。	これだけ大きな事業なのに具体的な金額の流れがわかりません。こういうものの優先度は下げるべきでしょう。そうなれば具体的なわ

							こういうものの優先度は下げるべきでしょう。そうならば具体的なわかりやすい資料がでてくると思われます。	わかりやすい資料がでてくると思われます。
5309	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させるためには、「事業の効果・効率をいっそう高める」ことを目指す必要はない。	ブレーク・スルー研究がこれからの科学の発展には必須である。そのためには、何よりも「研究者の自由な発想に基づく研究」を早急に拡充・推進する必要があると考える。
5310	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)	このまま推進すべき	ライフサイエンス関連の研究は、近年急速に蓄積されつつあるゲノムおよびその関連情報を如何に有効に活用できるかが研究の進捗に大きな影響を及ぼす。また情報の内容自体も単なる配列から個体の癖といった多様なものに常に拡大する状況にあり、短い年度に多額の投資というよりも継続して一定額を支援する形で事業を推進すべきと考えます。	他の事業と比べても、事業の主たる推進者自身が大量の研究業績を挙げることが難しい一方、事業によってもたらされる研究環境の向上は、極めて多くの研究者の研究業績向上に繋がる。事業の絶対的費用の面でも、コストパフォーマンスの面でも有効な投資であり、また一度中止になった場合の事業の再構築には、継続した場合よりも遥かに多くの労力を必要とすることになると予想されるため。
5311	民間企業	20～29歳	文部科学省	24191	第26号科学衛星(ASTRO-H)	このまま推進すべき	日本のX線天文学は、長年の間、世界に誇れる部門としての地位についた。そして、本施策においては国際協力ミッションの中心を担うことになっている。それにも関わらず平成22年度の予算が1億であったのは余りにも少なすぎると感じていた。ところが、来年度の予算(現状)が30億まで増額しており、本施策が正当に評価されつつあると感じ取れます。今後も日本政府には、本施策のように世界の先端を行くプロジェクトへの支援を惜しまないで頂きたい。	人口衛星を製作するだけでもかなりの費用がかかることは周知であると思いますが、X線の観測装置であるX線望遠鏡に金やプラチナなどの貴金属が大量に必要だということは余り知られていないことなので無いですでしょうか。平成22年度の予算(1億円)内ではX線望遠鏡の開発すら不可能です。しかも、ASTRO-HにはX線望遠鏡が3台必要です。ですから、今回のような予算拡大は必要不可欠のものであると考えます。
	民間	40～	文部		私立大学等	改善・見直しをし	国の管理が大学教育に及ばないように中立的な財団をつくって	国が私学に直接補助するのは憲法違反です。多様な教育ができません。55年体制が終わった

5312	企業	49歳	科学省	24144	経常費補助	た上で推進すべき	そこにこのような資金をいれて、その判断でくばるべきです。	まこそ戦前のにがい経験を繰り返さないように多様な教育ができるようにすべきです。
5313	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは国際的に競争力を有する大学づくり、国際的に第一級の力量を持つ研究者を育成する極めて重要な施策であると見受けられる。大学は今や教育機関であると同時に研究機関でもあり、国際的に認められる大学の存在は国力を表す一つの指標であるといえる。また質の高い研究者を育むことは未来の国家の財産を創出することと同等である。故に国際的に競争力を持つ大学づくり、研究者育成を掲げる本施策は絶対に必要である。	私の所属する大学におけるグローバルCOEプログラムの拠点を見てみると、大学院における研究と同レベルのプロジェットの達成のためのプロセスを学ぶ実習型教育や多岐の複合された分野に渡る未開拓の研究領域を専門とする研究者の養成など実施されており、近い将来大学により新たな国家の基盤となる産業を構築し、国家の利益を創出しまた産業の先駆者でありリーダーシップをとる研究者の誕生が確信できる。
5314	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	Bファクトリー、J-PARC、RIビームファクトリー、SPring-8の4つの大型加速器は、いずれもそれぞれの分野で世界ダントツの性能を持ち、日本の宝というべきものである。ここで進められる研究は日本の科学レベルを大きく進展させるので、いずれも推進してほしい。Bファクトリーは、純粋に基礎科学のための装置であるが、日本が基礎科学で世界最高水準を維持し一層世界の尊敬を集められるよう、推進してほしい。	Bファクトリー加速器の高度化は、科学の根底を書き換える可能性をもった人類に夢を与える施策である。日本の社会、とくに若者たちに科学の心を持たせ、活力を高めることで、長期的に日本社会の発展に大きく寄与することは間違いない。国際協力も進んでおり、若手研究者の実地教育も進んでいる。素粒子物理分野だけでなく、宇宙物理、原子核物理、ビーム物理への寄与や、加速器技術、計測技術、材料技術、半導体技術など多岐にわたる波及効果ももっている。
5315	大学・公的研究機関(独	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学施設においては、運営交付金の削減のため、運営交付金だけでは耐震化や安全性、機能性の維持に対して予算を配分することが難しくなっています。新しい施設に対してだけな	意見の欄に書いたように、運営交付金だけでは安全性、機能性の維持に対して予算を配分することが難しくなっています。そうでなくとも、安全性、機能性、という部分は目には見えないことが

	法・公設等)						く、現存する施設の改修、安全対策にも目を向けて下さい。また、このような政策は継続的に行ってほしい。	多く、軽視されがちです。従って、既存施設の整備に対しても十分に配慮することが、これからの施設整備に関する政策だと思えます。
5316	民間企業	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	推進すべきではない	これはなくして他の事業で研究を支援すべきです。 (優秀な個人に資金と設備を投下すべきです。たいがいの研究助成には関節経費が組織用に用意されているのでそれで十分です。) 大抵建物が立派になっていますが、期間が区切られているのでプレハブで十分なはずです。	140拠点が多すぎるうえに、具体的な成果がみえません。
5317	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	地球内部ダイナミクス研究は、地震・火山活動の原因、島弧・大陸地殻の進化、地球環境変遷等についての知見を蓄積するために必要な基盤的な研究を行っている。世界に誇る先端的な研究を行っており。優先的に財政支援することが望ましい。また、雇用している優秀な若手研究者の活躍の場として機能しており、さらに十分な支援することがのぞましい。	地球内部ダイナミクス研究は、JAMSTECで行われている掘削などによる海洋底および地球内部研究の基盤として、地球内部のダイナミクスを解明してきた。これによって、地球内部の理解に関する世界の地球科学をリードする研究成果を挙げてきた。この成果は、世界の地球科学者の評価することとなっている。ここで言う基盤的な研究は、大学等の研究機関では財政的に行えない多くの研究プロジェクトを実施することによって成果を挙げている。大学との共同・協力も進んでおり我が国の基盤的な研究を支える役割も担っている。以上の理由から、引き続き強い支援を期待したい。
5318	民間企業	40～49歳	経済産業省	27105	戦略的基盤技術高度化支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	共同体でも単独でも可とすべきです。	実際に研究するのは個人の集まりであり組織ではありません。多様な形態を可能とすべきです。
								私の専門分野、天文学

5319	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOE(GCOE)プログラムとして採択されている大学の研究室に所属しています。GCOEプログラムでは、博士課程の学生に対する国際会議参加による海外渡航費と言うサポートのみならず、他研究分野とのコラボレーションや他大学と密接に連携した研究を促進する役割を果たしています。	の世界では、海外(例えば、カーネギー研究所や欧州宇宙機関)では、積極的な研究分野横断・連携で研究を行い、実際に迅速且つ大きな成果を上げて来ています。そうした現状に日本の大学・研究機関が対抗する手段として、これから研究者になる博士課程の学生の育成に尽力することの意義に加えて、他大学・他研究室同士で連携した研究環境を実現し得るGCOE事業の必要性は明らかであり、継続推進にご理解頂きたい。
5320	民間企業	40～49歳	経済産業省	27157	小型化等による先進的宇宙システムの研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	オープン技術によるコンテスト形式にすれば1/10で十分と思われます。	TVでは東大が300万程度で実施しており、それに比較して予算が大きすぎます。財政危機なので最低限必要なもの以外の予算は削るべきです。
5321	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	その他	この事業では、「若手研究者が自立して研究できる環境の整備」として職制と研究費が着目されているが、研究を支援するサポート体制という観点も加えてもらいたい。ポストに任期や業績審査を課す一方で、研究者への支援は研究費のみで心許ない。研究費の額よりも、研究をサポートする技術職員・事務職員の増員等のヒューマンリソースによる支援等の視点の方が重要に感じられる。大学院重点化でポストは増加した一方、近年の定員削減のため技術職員は減少傾向にあり、若手研究者に対してサポートする技術職員の数は減少していると思う。	欧米の研究所を訪問して強く感じることは、研究装置の開発・維持をサポートするエンジニアやテクニシヤンの数が多く、強力にサポートされている点である。一方、我が国では技術職員の数が研究者に比較して少なく、シニアスタッフの研究支援で手一杯である。例えば、欧米の研究所であれば、研究所内のエンジニアに設計から製作または外注まで委託できるような装置でも、我が国では研究者自身が設計から企業への発注まで行うことが多い。海外の研究者との研究にさける時間は歴然である。若手研究者の“雑用”を減らして“時間”をサポートすることも重要な若手の自立支援だと思う。
								この科学研究費補助金によって、これまで励まされながら、そして困難な研究環境にしながら

5322	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は研究者が日本で研究を進めるために不可欠な研究費補助金の制度になっており、日本における科学が健全に発展をしていくための生命線である。さらに推進させて欲しい。	も熱意をもって研究にあつてくることのできた人は多いと思う。分野によってはあまり大きな金額でないこともあるが、この補助金が現在のように推進されることによって、数多くの研究者が育ち、中には世界の研究の第一線で活躍するにまで至ったものも多いだろう。研究が世界をリードするためには、研究レベルの底上げが不可欠であり、その大きな役割を果たしてきたのがこの補助金である。日本での研究者の裾野をさらに広げるためにも、また若手研究者が自由な発想で新たな研究領域を開拓していくためにも、この補助金制度がさらに推進されることが必要である。
5323	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24106	(独)科学技術振興機構運営交付金「低炭素社会実現のための社会シナリオ研究」	このまま推進すべき	低炭素社会、持続的な社会の実現は我が国のみならず国際的な課題であるが、これに関する科学と技術の支援に対して社会科学や社会計画的な研究資金はきわめて乏しい。科学や技術の成果を社会的に実現するためには社会科学によるサポートが不可欠である。従って本事業は大変重要である。科学技術と社会シナリオをつなぐ事業として是非充実させてほしい。	低炭素社会実現に向けた科学や技術に対する施策は多いが、それを社会的に実現するための支援は気迫である。そのなかにあつてこの施策は例外的に「社会シナリオ研究」に対する支援を目標となっている。科学や技術の成果を生かすためにも、このプロジェクトの推進を強く推奨したい。
5324	大学・公的研究機関 (独法・公設試)	30～39歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	次世代スパコンの研究は、このまま推進されるべきと思います。研究者の立場として、次世代スパコンによってこれまで困難であった計算が可能となることで、研究の質の向上、また研究の幅がより一層広がることを期待しています。また、一国民としても、科学技術の発展が近年著しいアジア諸外	次世代スパコンの開発によって、気象予測や製薬など様々な分野におけるシミュレーションの規模や精度が大幅に向上することは、国民生活において大きな利益をもたらすと思うため。スパコン開発に力を注ぐことは、日本の科学技術発展への意欲を世界へ示し、科学技術の最先端国としての立場を

	等)						国の中で日本が科学技術立国としての地位を保っていくために、国の科学技術の象徴であるこのプロジェクトは是非滞ることなく進めてほしいと思います。	維持していくのに有効だと思うため。また、このプロジェクトは、事業仕分けを経て予算の再検討などが行われ、プロジェクトがより最適化されていると考えられるため。
5325	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24106	(独)科学技術振興機構運営交付金「低炭素社会実現のための社会シナリオ研究」	このまま推進すべき	低炭素社会、持続的な社会の実現は我が国のみならず国際的な課題であるが、これに関する科学と技術の支援に対して社会科学や社会計画的な研究資金はきわめて乏しい。科学や技術の成果を社会的に実現するためには社会科学によるサポートが不可欠である。従って本事業は大変重要である。科学技術と社会シナリオをつなぐ事業として是非充実させてほしい。	低炭素社会実現に向けた科学や技術に対する施策は多いが、それを社会的に実現するための支援は気迫である。そのなかにあつてこの施策は例外的に「社会シナリオ研究」に対する支援を目標となっている。科学や技術の成果を生かすためにも、このプロジェクトの推進を強く推奨したい。
5326	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	運営交付金が削減される中、科学研究費補助金は、地方大学の教育研究を支える命綱であり、公平な競争のもと拡充することは、日本が今後も技術大国であり続けるためには必要不可欠である。 しかし、都市部の大学と地方大学をこれまでのように一律同じ土俵で審査することは、必ずしも公平とはいえない。大企業と個人商店を競争させるようなものであり、必然的に都市部の大学に採択が集中する。地域特別枠を設けるなど、一見公平そうに見える不公平な資金獲得機会を是正すべきである。	現在、地方大学にあつては、卒業研究生すら確保することが難しく、大学院生に至つては、都市部の大学が根こそぎ掻っ攫っていくため、恒常的なマンパワー不足状態にある。外部資金を獲得しても、研究の担い手がいなくては、研究成果を思うように上げることができない。特に、40歳代ともなると応募できる外部資金も限られる上、実績重視から外部資金獲得も一層厳しくなる。博士課程の学生を含め数十人のスタッフを抱える研究者と、2,3人の卒研究生しかいない研究者の能力を論文数で評価することに疑問を感じざるを得ない。
	大学・						J-PARCの加速器施設、特にハドロンビームラインの建設は完成に向かつて、これから当施設で展開される新しい物理は、世界中の物理	J-PARCの加速器と実験用のハドロンビームラインは、世界最先端の性能を誇つてます。それを生かして行われる研究は、日本が当分野で世界をリードするように

5327	公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24177	J-PARC	このまま推進すべき	研究者から熱く期待されています。また一人の大学院生として、現在個人的に携わっている研究課題の実験は、数年前から当施設で行うことに向けて準備を進めてきたのです。今後とも J-PARC を推進し続けていただきたいと思います。	していることは确实です。さらに、当施設でしか実現できない物理実験が多々あり、そのために世界各国から数多くの研究者が施設を利用するために日本にきています。学術の国際的交流の面においても、J-PARC は大きな役割を果たしていると察しています。
5328	民間企業	40～49歳	厚生労働省	25106	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(難病関連研究分野) (仮称)	改善・見直しをした上で推進すべき	癌研究は25106、25104、25102、25103、25107、25108、を統合して重複するものや効果が薄いものを除くべきです。	財政危機なので最低限必要なもの以外の予算は削るべきです。
5329	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24019	数学・数理学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	理念は素晴らしく、推進すべきである。しかし、数学・数理と産業の連携というのは世界的に見れば、アメリカではミネソタにInstitutes for Mathematics and its Applicationsという同種の目的で非常に成功している研究所がすでにある。よって、平成32年度までセミナーの開催を盛んに行うだけでは、この分野における重要な貢献を目指すというあるべき本質的な目標ためには不十分である。よって、プログラムの規模、目標を国際的な観点で見直し、より大胆なものにすべきである。	上記を参考されたい
5330	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	我が国の国際競争力を再確立するためには、博士課程学生、若手研究者等の人材を、世界的なレベルの研究者と渡り合え、海外のポストを獲得できるような人材へと育て上げることが必要である。グローバルCOEプログラムは、そうした目的にかなう、我が国では数少ない重要な施策であり、実際にも、海外で国際公募に勝ち抜いて研究リーダー	バブル崩壊後、我が国の国際競争力は低下の一途をたどりつつある。状況を解決するには、科学技術の競争力を大きく高めなければならないが、近年は、科学研究の分野でも、中国、韓国等の追い上げにあい、量的には抜かれつつある。中国、韓国は、国を挙げて大学に資金を集中し、強力にバックアップしているのも一因

							一となる若手も出ている。また、国内大学に海外から優秀な若手研究者が集まりつつある。本プログラムは、是非とも推進しなければならない。	である。我が国では、そうした目的の施策として、グローバルCOEプログラムが重要である。同プログラムを強化推進することが、極めて重要である。
5331	民間企業	40～49歳	厚生労働省	25108	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(肝炎関連研究分野)(仮称)	改善・見直しをした上で推進すべき	癌研究は25106、25104、25102、25103、25107、25108、を統合して重複するものや効果が薄いものを除くべきです。	財政危機なので最低限必要なもの以外の予算は削るべきです。範囲が広いのに、具体的な内容がわかりません。こういうもの優先度を下げること、わかりやすい資料がでてくるようにすべきです。
5332	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24019	数学・数理学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	近年学問のみならず、社会は急速に多様化してきている。一方、我々が日常生活を送る上では案外気づかないが、数学、数理学は自然科学、社会科学、工学等の基盤となっている。そこで、多様化している諸分野を取りまとめる言語として数学、数理学を活用する本施策は大変意義深いものであると思われる。また、数学、数理学研究は研究費が掛からないものとみなされがちであるが、研究者という“実験装置”が多数必要である学問であり、他の学問以上に研究者を増やすという政策が重要だと思われる。	数学、数理学は英語などの語学以上に普遍的な共通言語であり、各分野で独立に行われていることを数学の言葉に翻訳すると、統一的で深い理論に集約されることがしばしばある。例えば、ウェーブレット解析がその一例であろう。これは時系列解析、画像圧縮、(地球内部の)資源探査の分野で独立に行われてきた類似の解析法が、数学の言語によって統一的にあらわされて発展し、例えば、JPEG2000の画像圧縮規格にもウェーブレット解析が用いられている。本施策を行うことにより、ウェーブレット解析の様に数学、数理学を中心とした各分野の統一が加速され、社会へ大きな寄与をもたらすことは間違いない。
5333	民間企業	40～49歳	厚生労働省	25107	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(精神関連研究分野)	改善・見直しをした上で推進すべき	癌研究は25106、25104、25102、25103、25107、25108、を統合して重複するものや効果が薄いものを除くべきです。	財政危機なので最低限必要なもの以外の予算は削るべきです。範囲が広いのに、具体的な内容がわかりません。こういうもの優先度を下げること、

					(仮称)			わかりやすい資料がでてくるようにすべきです。
5334	民間企業	40～49歳	厚生労働省	25103	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(臨床研究関連研究分野)(仮称)	改善・見直しをした上で推進すべき	癌研究は25106、25104、25102、25103、25107、25108、を統合して重複するものや効果が薄いものを除くべきです。	財政危機なので最低限必要なもの以外の予算は削るべきです。範囲が広いのに、具体的な内容がわかりません。こういうもの優先度を下げることによって、わかりやすい資料がでてくるようにすべきです。
5335	民間企業	40～49歳	経済産業省	27018	次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発	このまま推進すべき	日本が先頭を切って省エネルギーを進め、かつ経済の発展との両立できるのが照明の技術革新と感じていますので、このテーマは国の主導で進めるべきだと思います。でなければ、中国に負けます。性能があまりよくないLEDは、すでに中国製ばかりのようですので、高性能なLEDや、新しい有機ELでは、負けるわけにはいかないのではないのでしょうか。	夜に飛行機から日本を上空から見ると、明かりの多さに驚かされます。でも地上ではそれが当たり前に感じます。だから明かりは、電気製品の中で、一番なくてはならない身近な存在で、減らすことはできません。その代わり照明器具の省エネをより進めることが大切です。また、今までの照明器具に取って代わって新しい光源が普及するということは、経済成長を意味しています。この成長分野を是非進めるべきだと思います。それに、新しい光源でいろんなデザインの可能性のある有機ELには夢があり、新たな文化を作り出せるのではないのでしょうか。
5336	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	推進すべきではない	若手研究者が希望を持って研究できる環境が十分に整備されていないことやテニュアトラック制が多様なキャリアパスをつくることは確かだが、予算額に対して新規に採用する人数が少な過ぎる。	若手研究者が多様なキャリアパスでかつ希望を持って研究を行っていくためには、テニュアトラックでなくても任期付のポスト、例えば特別奨励研究員などで採用人数をより増やすことの方が重要と考える。
5337	民間企業	40～49歳	厚生労働省	25102	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の	改善・見直しをした上で推	癌研究は25106、25104、25102、25103、25107、25108、を統合して重複するものや効果	財政危機なので最低限必要なもの以外の予算は削るべきです。範囲が広いのに、具体的な内容がわかりません。

			省		一部(再生医療関連研究分野)(仮)	進すべき	が薄いものを除くべきです。	こういうもの優先度を下げること、わかりやすい資料がでてくるようにすべきです。
5338	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20~29歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、我が国科学技術推進の根幹となる極めて厳選された大学院博士課程の学生に対し、RA等の金銭的補助などを提供することにより教育・研究に専念せしめる体制を構築するもので、現に私もRAに採用させていただいているおかげで勉学と研究に専念できる環境にある。また、海外での発表等の機会も与えられ非常に貴重な経験となっている。これを継続して実施することは我が国科学技術を世界の最高水準とし世界をリードするために絶対に必要である。	我が国の活力を維持し発展させるためにはとりわけ理工系の大学院博士課程における教育・研究を充実させて科学技術を振興する以外に道はない。私共のような博士課程学生に後顧の憂いなく教育・研究に専念させることができるRA制度は、GCOE事業のもとで多数の大学院学生を育ててきており、これらの学生が若手研究者として我が国科学技術の発展を支える段階に入っている。これをさらに拡充することこそ我が国科学技術レベル維持の鍵である。
5339	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20~29歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	宇宙分野の研究開発では、探査機・望遠鏡こそが最大のツールです。しかし、膨大な予算を必要とするため、現在は一国だけの開発推進は困難です。そこで、多国籍で施設建設を目指すのが現在、主流と言えます。そうした中で、本プロジェクトは赤外線分野の研究に一石を投げ得るほどの一大プロジェクトであり、それだけの価値を生み出せるプロジェクトです。日本がその一員を担っていることの意味は非常に大きいです。	太陽系以外の惑星探査では、最近打ち上げられた米国のKepler宇宙望遠鏡、フランスのCoRoT宇宙望遠鏡が新しい惑星の発見と言う顕著な成果を上げています。すなわち、最新十最高性能の探査機や望遠鏡を有することが圧倒的に有利であり、研究成果に直結します。その中で世界最高性能を実現するALMA計画は、惑星や銀河の新しい姿を明らかに出来ませす。その計画に日本が参加することは、科学的成果をはっきりと見据える意義ある選択であると言える筈です。本計画の継続・推進を強く願います。
	民間	40~	厚生		難病・がん等の疾患分野の医療の実	改善・見直しをし	癌研究は25106、25104、25102、25103、25107、25108、を統合し	財政危機なので最低限必要なもの以外の予算は削るべきです。範囲が広いのに、具体的な内容がわかりませ

5340	企業	49歳	労働省	25104	用化研究の一部(がん関連研究分野)(仮称)	た上で推進すべき	て重複するものや効果が薄いものを除くべきです。	ん。 こういうもの優先度を下げること、 わかりやすい資料がでてくるようにすべきです。
5341	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIビームファクトリー計画での研究によって、宇宙の元素組成のメカニズムが解明されることは、物理学における重要課題の一つであると思います。世界における同様の施設よりも一つでも多くの成果が挙げられることを期待しています。	世界におけるRIビームファクトリー計画が果たしている役割は大きく、多くの国際的な共同研究も行われています。日本が世界の原子核物理学をリードしていくためには、十分な運転経費が必要であり、一つでも多くの実験が行われることを望みます。
5342	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	経済産業省	27103	日米エネルギー環境技術研究・標準化協力事業	改善・見直しをした上で推進すべき	(我田引水で恐縮だが)環境技術や更新可能エネルギー技術、エネルギー需要の評価などのため、地球環境に関する観測・予測データの国際的共有は急務であり、そのための標準化が必要である。文部科学省の気候変動適応戦略イニシアチブ(24102)に含まれている地球環境情報統融合プログラムの中で国際標準化機構の地理情報関係の標準と関連させた標準化が進められているが、もっと広範囲の実際のデータを扱う経験を積みながら標準を改良していく必要がある。経済産業省にもぜひ文部科学省等と連携して取り組んでいただきたい。	具体的な例をあげると、アメリカ合衆国でいわゆる地球温暖化予測データのアーカイブシステムを開発し世界へのデータ提供サービスを行っているのは Department of Energy傘下の研究所群が中心である。彼らのデータアーカイブシステムはしだいに精緻になっており、気候変動研究者だけのチームでは対応困難になっている。情報システムの標準化と実装の両方がわかった専門家に、気候変動・気候影響評価・更新可能エネルギー資源などの応用研究者の需要も理解しつつかわっていただく必要がある。
	大学・公的研究機関		文部		我が国の宇宙	このまま	我が国の宇宙開発技術が、世界トップクラスにあることは、近年、だいち、いぶき、はやぶさ、HTVなどで実証されているが、平和利用目的のみで、宇宙開発技術がトップクラスにあることは、世界を見渡しても類を見ない。ソフトパワ	戦後日本のあり方として、(特にアジア諸国に対して)ハードパワーを前面に出さない、出せない中、アジアのリーダーたる魅力とは何かを、十分に考えた上で、パッケージ輸出戦略を推進する必要がある。かつて、エコノミックアニマルと揶揄されたことも十分に反省して、輸出に取り組む必要がある。我が国の宇宙技術については、ソフトパワーと

5343	機関 (独法・公設 等)	40～ 49歳	科学 省	24169	宇宙技術の世 界展開	推進す べき	一を標榜する我が国の 強みであり、科学技術 立国としての象徴とも言 える。 既に、このソフトパワー を発揮して、アジア諸国 との連携も開始されて いるが、今後、オールJ APANの政策として、こ の強みを活かした外交・ インフラ輸出に発展させ て取り組むべきである。	しての魅力、尊敬される 歴史と実績があり、単な るハードウェアの機能 性能だけでなく、アジア と一体となった成長を目 指す取り組みの下地が ある。欧州が行ってい る、水道事業の輸出な どでは、水コンサルやプ ライベートセクターの介 入があり、アジア諸国の 貧困の改善、脆弱性の 克服につながっていな いケースがあることを反 面教師として見ておくべ き。
5344	その 他	40～ 49歳	総務 省	20112	ユニバーサ ル音声・言語 コミュニケーション技術の 研究開発	このまま 推進す べき	ユニバーサルコミュニケ ーション技術関連の研究 開発は、日本語という 国際的にはマイナーとい わざるを得ない言語を 母国語に持つ我が国が、 国際競争力の維持・強 化を図る上で大変重要 な事項である。	経済のグローバル化が 進展する中で、様々な 情報の発信や伝達は、 事実上の世界標準言語 といえる英語をベース として行われている現 状において、我が国は、 情報の発信や収集を翻 訳という負荷を負いな がら行うことになる。ま た、例えば、アジア圏 での経済共同体構想を 実現する事を考える場 合であっても、多言語 間での円滑なコミュニ ケーションの実現が不 可欠である。これらの 言語障壁ともいえる課 題を低コストでクリア するための自動翻訳の 研究開発は、極めて重 要であり、国が積極的 に資力を投ずるべき である。
5345	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24009	特別奨励研 究員事業	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	若手研究者が自分で 研究機関・研究テーマ を選択することので きる制度は非常に重 要であり推進すべき である。しかしなが ら、既存の特別研究 員との区別が曖昧 である。明確な差 別化を行うべき。	常勤職に就いていな い若手研究者は、 人事公募の有無によ り研究内容の変更を 余儀なくされる。 自由な発想を持つ研 究者を育成する観 点から非常に重要 な制度である。
								大学の高度化と若手 研究者の育成は、科 学立国を目指す我が 国にとって、最も重 要な知的基盤の一つ である。これまで我 が国は、軍事

5346	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24143	グローバル COEプログラ ム	このまま 推進す べき	<p>世界と伍する競争力を有する大学づくりのため、様々な分野において、国際的に第1級の力量を持つ研究者等を育成することを目的として、大学院(博士課程(後期))専攻等を対象に、国際的に卓越した教育研究拠点を形成する取組を支援する事業である。研究人材の確保のためにドイツ、フランス、中国、韓国などが同様のプログラムを実施しており、世界に伍して日本の科学力を発展させるために不可欠な事業であり、強い支援が必要である。</p> <p>費を制限しそこで得られた余剰財源を大学での基礎科学と長期的な視野にたった基盤的研究を支援してきた。このような基盤的な研究は、国際競争にあつて、さらに重要性を増している。多くの基盤的な研究の多くは大学等で行われており、その過程で多くに優秀な若手研究者を生み出してきた。現在この若手育成と大学における息の長い研究を支援するために、このグローバルCOEが導入された。同様の拠点形成は中国、韓国とともにドイツ、フランスなどEU内部でも実施されている。これらの科学力において、我が国の大学が世界における研究の一極として世界に成果を発信するために不可欠な施策である。このように大学の研究力・教育力の改善に不可欠のこのGCOEプログラムは、大学院教育の改善に不可欠な課題であり、強い支援をお願いしたい。</p>
5347	官公 庁	40～ 49歳	文部 科学 省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま 推進す べき	<p>地域イノベーションクラスタープログラムは、地域のイノベーション創出と地域産業活性化に非常に重要な事業であり、すでに事業化、知的財産、人材育成などの面で様々な成果が現れ始めている。この流れを停滞させることなく、さらに、研究開発から事業化へつなげる取組みを加速させるべく、十分な予算の確保をお願いしたい。</p> <p>地域イノベーションクラスタープログラムは、地域の高等研究機関の技術シーズを事業化につなげるクラスター形成を支援する事業であり、昨年の事業仕分けで「廃止」の判定を受けながら、他事業との統合整理が図られ、継続されることとされたことから事業の必要性は明確であり、事業スキームも適切に改良されている。「廃止」判定とされた際に、各地域から事業継続の強い要望が出されたことから明らかなように、地域の科学技術振興、地域のイノベーション創出と産業活性化に極めて重要な施策であり、地域の期</p>

							待も大きい。地域の産学官連携による新事業創出を先導するプロジェクトとして定着しており、実際、地域の特色を活かした研究機能、産業集積(クラスター)形成が図られつつある。	
5348	民間企業	40～49歳	経済産業省	27158	クリーンコール技術開発(革新的CO2回収型石炭ガス化技術開発)	推進すべきではない	27143などの自然エネルギー以外の研究をやめて、自然エネルギー研究(鉄鋼なら電炉)に集中すべき。CO2削減のため石油資源を効率利用するより太陽電池と風力に全資力を集中するべき。二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術は大地震などで失敗したときのリスクが高いので他の手段があるのならそちらにリソースを集中すべき。	27167,27143があるので必要ありません。財政危機なので極力必要なもの以外の予算は削るべきです。2050年では遅すぎます。範囲が広いのに、具体的な内容がわかりません。こういうもの優先度を下げること、わかりやすい資料がでてくるようにすべきです。
5349	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	我が国の国際社会における貢献は学術交流の進展が支えている。この間国際交流に関する資金は増額してきたが、とりわけ社会科学と人文科学における国際交流は我が国文化と社会の国際化のために重要である。そのため本事業の充実・推進と共に、社会科学と人文科学の領域での国際交流事業の支援を要望したい。	我が国が国際化で認知されるために学術交流は大変重要である。とりわけ我が国の研究者と学生が外国人と目線を合わせて交流し、我が国の社会や文化に関する研究・教育が海外と交流することは国際社会における日本の国際理解の強化につながる。本事業はそのような多角的な学術の国際交流支援を目指すものであるが、さらに額が増大され強化される必要がある。
5350	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	このプロジェクトを推進していくことに賛成です。現状で研究職の中での女性の割合は非常に少ないです。出産など女性特有の問題によって仕事上の不利が生じないように、またそういった背景の中での男女の雇用機会均等のために、このプロジェクトが今後発展していくことを女性研究者とし	妊娠や出産などの問題は、本来は夫婦双方の問題であるにも関わらず、女性に対する社会的な負担が圧倒的に大きくなってしまっている。各研究機関の努力だけではこの問題を改善するのは困難であり、政府の助力によって出産後再就職の支援などを積極的に行っていく必要があると思う。

							て切に願います。	
5351	民間企業	40～49歳	経済産業省	27145	鉄鋼材料の革新的高強度・高機能化基盤研究開発	推進すべきではない	鉄鋼よりも炭素繊維の技術開発を急ぐべきです。 27143などの自然エネルギー以外の研究をやめて、自然エネルギー研究(鉄鋼なら電炉)に集中すべき。 CO2削減のため石油資源を効率利用するより太陽電池と風力に全資力を集中するべき。 他の手段があるのならそちらにリソースを集中すべき。 財政危機なので極力必要なもの以外の予算は削るべきです。 2050年では遅すぎます。	二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術は大地震などで失敗したときのリスクが高い。
5352	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	若手研究者育成の観点から、研究者が自分の研究テーマを持つことのできる制度は重要である。 特別奨励研究員事業との差別化は図るべきと考える。	若手研究者は、たまたまタイミングのあった人事公募の有無により研究テーマの選択肢が限られてしまうことがある。 自分自身の研究テーマを持つことのできるこの制度は若手研究者育成の観点から重要である。
5353	民間企業	40～49歳	経済産業省	27106	メタンハイドレート開発促進事業	推進すべきではない	温暖化対策に逆行するので、開発関連はストップすべき。 ただ、災害時や温暖化による海面変動による対策研究はすべき。	温暖化対策に逆行するので、開発関連はストップすべき。
5354	大学・公的研究機関(独法・公)	60歳～	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	中国、韓国に抜かれつつある我が国の国際競争力を復活させるには、博士レベルの指導的人材を育成することが急務である。欧米に比べて視野が狭いと言われることのある我が国の博士課程強化のためには、俯瞰的視野と深い専門性の両方に秀でた人材育成が重要であり、その意味で本制度は極めて重要。 一方で、昨今の就職危機を考えると、そうした	欧米の自然科学系大学院では、日本の修士課程に相当する段階から経済的支援が完備し、親から独立して大学院に進むことが可能になっている。このことが、高度の知識、広い視野を持つ人材が増加する理由の一つである。新施策に置いて、新たな

	設試等)						潜在能力を持つ学生が修士修了とともに就職してしまう傾向が強くなっている。こうした人材にさらに広い視野と専門性を獲得するインセンティブが必要であり、そのためには、修士課程(博士前期課程)からの一貫したプログラムとするべきである。	なプログラムに進む学生には、博士課程に進学することを前提に、修士課程からの経済支援をセットすることが必要である。
5355	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	大強度陽子加速器施設の能力は世界最高レベルにある。潜在能力を最大限に引き出す高度な利用技術及び人材を育成するためにも、基礎物理学上の新発見に注力することが肝要である。比較的小規模な追加措置で大きな成果が期待できる例として、超冷及び極冷中性子を用いた研究の推進を勧める。また、物質研究や産業応用などの実利的な応用技術の高度化が自然に生み出されるよう、組織論の壁を乗り越えられる施策を推進すべきである。	基礎物理学上の新発見のような長期的普遍性を持つ研究活動は、次世代の優秀な人材を育む上で必須の要件である。最先端研究に必要な高度な新技術が、物質研究や産業応用などの実利的な応用技術の高度化を生むことは、これまでの研究の進展が証明しており、自然に科学技術力及び産業技術が底上げされる。短期的な成果のみを追求しすぎると、戦略性を重んじる冷静な専門家を失うこととなり、長期的な損失となると考えられる。
5356	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	○ 我が国の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。 ○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。 ○ 基礎研究を行う研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。 ○ 「若手研究(A)・(B)」は、若手研究者にとって重要な競争的資金であり、大幅な拡充は必要である。	○ 新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。 ○ 新しい研究の芽を育てるためには、多くの研究者を支援する必要がある。 ○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
							27143などの自然エネルギー以外の研究をやめて、自然エネルギー研究(鉄鋼なら電炉)に集中すべき。 CO2削減のため石油資	財政危機なので極力必

5357	民間企業	40～49歳	経済産業省	27143	環境調和型製鉄プロセス技術開発開発促進事業	推進すべきではない	源を効率利用するより太陽電池と風力に全資力を集中すべき。二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術は大地震などで失敗したときのリスクが高いので他の手段があるのならそちらにリソースを集中すべき。	要なものの以外の予算は削るべきです。2050年では遅すぎます。
5358	民間企業	20～29歳	総務省	20106	準天頂衛星システムの研究開発	このまま推進すべき	GPS依存から脱却すべく研究を推進させるべきです。	他国の衛星に依存している現在のGPS測位は、必ずしも日本に適したものではないと聞きました。有事の際にどうなるかわかりませんし、より精密な測位ができることで、応用してできることは増えてくると思います。準天頂衛星を1基だけ打ち上げたところで何になりましょう。日本上空を終日カバーできるよう、準天頂衛星システムの研究開発を推進すべきだと考えます。
5359	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	経済産業省	27025	次世代エネルギー・社会システム実証事業	改善・見直しをした上で推進すべき	再生可能エネルギーの賦存量も、エネルギー需要も、天気などの自然環境の変動によって時空間的に複雑に変動する。再生可能エネルギーに頼る社会には、地球環境に関する観測・予測情報(気候変化シナリオを含む)が重要である。それは本事業だけで取得しきれものではないので、他事業との情報の共有が必要である。たとえば、文部科学省の気候変動適応戦略イニシアチブ(24102)に含まれている地球環境情報統融合プログラム間の双方向の連携を考えていただきたい。	太陽光は夜には届かず、季節変化も大きい。風力も日々の天気による違いが大きく、日変化・季節変化もある。エネルギーを空間的に共有するだけでは需要供給のつりあいをとることは不可能であり、エネルギーを蓄えることおよび時の融通がきく需要の時を供給に合わせることによって時間的な需要供給のギャップを減らすことが必要である。そこには予測の要素もはいつてくる。環境変化も需要の変化も厳密な予測は不可能だが、事例に学ぶことによって、確率的予測の能力を高め、安全性を高めることができるかと期待する。
	民間	50～	文部		免疫・アレルギー	このまま	免疫・アレルギーの研	子供がアトピー性皮膚炎、喘息で苦しんでいます。夜中も体が痒いため、

5360	企業	59歳	科学省	24125	ギ一科学総合研究事業	推進すべき	究をもっと進めて頂きたい	熟睡できないようです。治らないまでも、なんとか軽減してやりたいと願っています。
5361	民間企業	40～49歳	経済産業省	27167	二酸化炭素削減技術実証試験事業	推進すべきではない	27167などの自然エネルギー以外の研究をやめて、自然エネルギー研究に集中すべき。CO2削減のため石油資源を効率利用するより太陽電池と風力に全資力を集中するべき。	財政危機なので極力必要なもの以外の予算は削るべきです。2050年では遅すぎます。二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術は大地震などで失敗したときのリスクが高いので他の手段があるのならそちらにリソースを集中すべき。
5362	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24146	私立大学等研究設備等整備費補助	改善・見直しをした上で推進すべき	私立大学の研究環境を上げるのは全体のレベルを上げるために大いに必要であるので、推進すべきである。一方で、目標や目的に具体性が欠けている。そこでたとえば、本年度に学術会議で提案された「包括的学術誌コンソーシアム」設立のための資金を上乗せしたらよいのではないだろうか。私立の大学では、重要な学術誌へのアクセスが研究をすすめる上で大きな問題になっていると聞いている。	上記を参照されたし
5363	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	この加速器による研究は、日本国内だけでなく世界中の研究者によって推進されており、若手研究者の育成にも有効である。先端の研究を継続的に推進することにより長期的な観点からも日本のみならず基礎科学の発展に寄与する。	研究の継続性こそが、長期的な科学の発展に重要である。
5364	その他	30～39歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセツ	改善・見直しをした上で推	いわゆるマスプロダクション的産業が新興国に負け続けて久しい現在、最先端産業と最先端科学である宇宙関連に今以上に予算を付け官民一体となり、他が	宇宙産業はその成果とは反比例するように縮小の一途にあり、現在は5000人産業といわれています。宇宙科学分野も宇宙産業が無くては立ちゆきません。自前で開発できないようでは最先端は走れないのです。すぐにリターンが

			省		トにした新たな海外展開戦略-【特別枠該当施策】	進すべき	真似できない、日本に頼まなくては実現困難であると他国に知らしめるまで育成する必要がある。	こない分野だからこそこは国が予算を大い付けサポートすべきです。はやぶさが証明したように、宇宙関連予算はけって無駄では無くむしろ増額してもっと振興をはかるべきです。
5365	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	WPIの研究拠点の一つであるIPMUの関係者です。この研究所ができたことによって、我々の分野に日本で初めて本当の意味で国際的な研究所ができました。単に日本で研究をする外国人研究者の数が増えただけではなく、IPMUに来たいと言って日本に滞在する外国人ビジターも増え、その影響で、これまで日本語で行われてきた研究会が英語化されたり、日本人だけで構成されていた研究組織の英語化が議論されたり、少しずつ日本全体に大きな変革がもたらされ始めています。このプログラムは是非ともこのまま継続をして頂きたいと思います。	日本の国際化のために大変大きな役割を果たしつつあるこのプログラムを是非とも推進して頂きたいと思います。IPMUに移るために海外のポジションを辞めて来た研究者もいます。ここでこのプログラムを廃止したりしたら、日本の信用は地に落ちてしまいます。そんなことになったら、もう二度と日本の研究職に就きたいと思う外国人研究者はいなくなるのではないのでしょうか。また、もちろん、国際化が目的で外国人が研究者を増やしたというわけではなく、世界中から優秀な研究者が研究員やスタッフに応募した結果として外国人が増えたのです。その結果として、世界に認知される大変質の高い研究が生まれつつあります。このように急成長をしている研究機構は是非とも推進すべきと考えます。
5366	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	最先端研究のうちかなりの割合のものが、国際的な共同研究として、あるいは国際的な研究者の交流をきっかけに進められている。この学術国際交流事業は、国際的な研究者の交流を活性化し、新しい研究を生み出したり進めていく上で非常に重要な役割を果たしている。このまま推進すべきである。	それまであまり交流がなかった外国の研究者と交流して新たな研究テーマを発掘したり、新たな共同研究をスタートしたりすることは、この学術国際交流事業がなければ、なかなか難しい。学術国際交流事業がカバーしている研究者の派遣、招聘、拠点形成のおかげで、こうした国際的な研究がはぐくまれている。また、国際親善にも大きな役割を果たしており、この事業によって培われた個人ベースあるいはグル

							ープ間での研究者間のつきあいは、将来の日本にとって大きな財産となる。	
5367	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24147	私立学校教育研究装置等施設整備費補助	改善・見直しをした上で推進すべき	私立大学の研究装置や施設を整備するのは全体の研究環境を維持するために大いに必要であるので、大いに推進すべきである。一方で個別ヒアリング資料には、目標や目的に具体性が欠けている。	上記を参照されたし
5368	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	さらなる拡充が必要である。科学研究が大型化する中で、施設整備以外の実際の研究活動を支える重要な資金であり、極めて優先度が高い。	大学や公的研究機関の運営交付金が一律削減される現状が変更されない限り、科研費の削減は研究活動の停止につながり、国家的な科学技術力全般の低下を招く。
5369	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	短期的な観点から経済的な利益がわかりにくい 基礎科学を研究をすすめるにあたり、当事業は非常に重要である。 日本の基礎科学研究はすでに世界最高水準レベルであるが、さらにこのレベルを維持し続けることが日本の発展に寄与する。	基礎科学の発展は新たな技術革新の苗床でもあり 長期的な観点において産業や経済面に大きく波及効果を創出する。
5370	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24140	RIBビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIBF計画は、J-PARCやKEKB高度化などとともに、先端加速器による基礎科学事業の根幹として、おおいに推進すべきである。	これらの加速器は世界最高の性能をもち、世界の研究者から待望されていたものである。これらの計画を一層推進することで、日本が当分野で世界を確実にリードできる。日本がこれらの基礎科学で世界最高水準を維持することは、国民の教育、文化レベルと活力を高め、技術革新や産業の創出につながり、長期的な日本の発展に寄与する。さらに言えば世界最高の施設で研究を行うことは基礎科学の若手研究者育成にとってきわめて有効である。

5371	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	日本の基礎科学を支える若手研究者を支援する本施策は、是非継続して推進していただきたいです。	本国の科学技術とくに基礎研究は非常に高いレベルにあります。しかしながら経済的な事情で最前線の現場から離れていく方が多数おられます。基礎科学は営利事業に直接結びつきにくく、不安定な生活を想像し研究者になることに二の足を踏む方も多くいます。これは非常にもったいないことで、少なくとも一般的な企業程度の経済的な保証を提供するすべきだと思います。日本がこれらの基礎科学で世界最高水準を維持することは、長期的な日本の発展に寄与すると思います。
5372	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学の充実、科学技術レベルの維持及び高度化の最低条件である。先端的な大型研究施設を利用する人材を育成し、世界をリードする研究を支えるためには、大学学部及び大学院の中に、充分な関連施設が配備される必要がある。帝大系大学のような拠点大学における施設整備を優先し、新規人材が急激に減少する傾向にある物理学のような基礎研究能力を早急に高める必要がある。	基礎科学研究能力は、充実するために長い時間がかかる。実利的な社会還元を生むためには、基礎科学における研究レベルを高く維持する必要があるため、長期戦略として基礎科学、特に基礎物理学の研究を推進する必要がある。
5373	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	KEKB高度化は、J-PARCやRIBFの推進などとともに、先端加速器による基礎科学研究の根幹として、おおいに推進してほしい。	これらの加速器は世界最高の性能をもち、世界の研究者から待望されていたものである。これらの加速器計画を一層推進することで、日本が当分野で世界を確実にリードできる。日本がこれらの基礎科学で世界最高水準を維持することは、国民の教育、文化レベルと活力を高め、技術革新や産業の創出につながり、長期的な日本の発展に寄与する。さらには、世界最高の施設で研究を行う

							てほしい。
5377	その他	50～59歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	今や国民病といわれる花粉症のワクチンを一刻も早く開発して欲しい。
5378	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究基盤構築に果たしてきた役割は非常に大きい。また、あらゆる分野に、さまざまな種目で、研究者あるいは研究内容の段階別、レベル別に申請できるようにきめ細かく種目や分野の設定がなされてきた優れた研究力強化の施策である。審査体制も確立されており、これまでの若手研究者、若手教員を育成してきたという役割と実績に鑑みて、「若手研究」や「萌芽的研究」を、またある程度の研究レベルを確立した中堅教員に継続的な研究レベルアップを促すために「基盤研究B」の採択件数を増やし、特に採択率を上げるべきである。
5379	その他	50～59歳	環境省	29106	地球温暖化対策技術開発等事業	改善・見直しをした上で推進すべき	常温核融合は1989年の発見当初は間違いとみなされたが、現在に至るまでに過剰熱発生だけでも200件を越える追試論文が発表されている。次世代エネルギー源として極めて重要な研究テーマとして再評価が必要である。論文ライブラリ:

						書: http://ow.ly/2Fn1l	http://www.lenr-canr.org/index.html	
5380	その他	50～59歳	文部科学省	24162	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	改善・見直しをした上で推進すべき	CO2を排出せず、放射性物質等の有害廃棄物も極微量である低エネルギー核反応(LENR)の研究推進のため、凝集体核科学(常温核融合)の基礎研究に重点投資してほしい。参考:米国防情報局の調査報告書: http://ow.ly/2Fn1l	常温核融合は1989年の発見当初は間違いとみなされたが、現在に至るまでに過剰熱発生だけでも200件を越える追試論文が発表されている。次世代エネルギー源に関する極めて重要な研究テーマとして再評価が必要である。論文ライブラリ: http://www.lenr-canr.org/
5381	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、単にこのまま推進すべき施策ではなく、政府として重点的に推進すべき施策だと考えます。	科学研究費補助金によって、これまでも革新的な基礎研究?応用研究?技術革新がすすんできました。しかし研究者が行いたい研究を進める事が出来るのみならず、結果的に目的を遂行するのに必要な周辺分野の発展を促し、共同で研究を進める学生?大学院生の教育にも影響する重要な施策です。これはつまり、長期的な目を見た時、日本の科学技術の発展・高度な知識と技術を持った人材の輩出に大きく貢献すると考えられるからです。日本が世界で生き残るための手段とすべき、人と知識・技術を高度化するために最も重要な施策と考えます。
5382	その他	50～59歳	経済産業省	27159	省エネルギー革新技術開発事業	改善・見直しをした上で推進すべき	CO2を排出せず、放射性物質等の有害廃棄物も極微量である低エネルギー核反応(LENR)の研究推進のため、凝集体核科学(常温核融合)の基礎研究に重点投資してほしい。参考:米国防情報局の調査報告書: http://ow.ly/2Fn1l	常温核融合は1989年の発見当初は間違いとみなされたが、現在に至るまでに過剰熱発生だけでも200件を越える追試論文が発表されている。次世代エネルギー源に関する極めて重要な研究テーマとして再評価が必要である。論文ライブラリ: http://www.lenr-canr.org/
	その他	20～	文部		免疫・アレル	このまま	ガン	ガンの治療は体力的にも精神的にも辛いものが多い・少しでも副作用

5383	他	29歳	科学省	24125	ギ一科学総合研究事業	推進すべき	めてほしい。	など身体への負担が少ない治療法を開発して欲しい。
5384	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	多くの大学で、若手研究者への安定的な職の数が減っている。しかも運営費交付金が減額されている現状では、大学が自分自身で対策を講じるゆとりがない。 また、団塊の世代が定年を迎えつつあるので、数年の間待つことができれば、次世代研究者へ終身職を与えることができる可能性が高い。 したがって、国が援助して、テニュア・トラック職を普及させることは大変理に適っている。	最初から終身職を与えると、人事が停滞する危険がある。 その一方で終身職に就ける可能性を与えないと若手に目標を与えることができない。この意味で、数年間の試用期間の後、テニュアを与えるというのは、非常に現実的な方策である。
5385	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24003	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「海洋資源・エネルギーの探査・活用技術の研究開発」	このまま推進すべき	日本が世界をすべき分野なので強力に推進すべき。	海洋探査技術は、日本が世界でリードすべき海洋科学および資源開発の中でも中心的位置にある。昨今の周辺国との摩擦のみならず、公海における資源競争においても極めて戦略的に重要である。
5386	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24131	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、生命分子システム基盤研究)	このまま推進すべき	生物は、細胞を構成する高分子(タンパク質やDNAなど)が織りなす複雑なネットワーク(=システム)と考えることが出来る。タンパク質の生産技術の開発や、それを用いた分子システムの解析は、生命の成り立つしくみを理解する上で最も重要であるばかりでなく、それに基づく創薬等への応用のために必須な基盤となる。このような基礎研究は民間では難しく、重点的に支援・推進していく必要がある。	近年ノーベル化学賞が膜タンパク質や複合体タンパク質の研究に対して多く与えられていることから分かるように、タンパク質の基礎研究は、世界的に最も重要な研究課題と考えられている。膜タンパク質や複合体タンパク質は、創薬のターゲットとしても注目されているが、一般に生産が困難なため、研究が難しいことが多い。そのような高難度のタンパク質を効率よく生産する技術の研究・開発は、抗体医薬や新たな抗菌剤等の開発の前提となる基盤であり、推進する必要がある。
							この通信技術は将来の20年後まで見通した新	光通信技術は我が国が世界をリードしてきた技術分野である。ネットワークの需要は年率4

5387	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	たな取り組みが、しかも我が国の研究者集団がイニシアティブをとって世界に先駆けて提案し、研究を開始したところである。この研究の方向性が世界的にも注目され始めており、しかも米国ではその動きを察知してさっそくキャッチアップを企むべく様々な動きを見せつつある。この分野の我が国の技術的優位性を将来にわたって確保するため、是非とも推進する必要がある。	0%から70%の急速な伸びを過去20年にわたって続けており、今後少なくとも10年は続くと考えられる。産業的には安価で技術レベルが一世代前の製品は中国や韓国に追いつかれているが、将来を見据えた世界をリードする技術は依然として日本が世界に先駆けて提案しつづけており、この優位性を止めることは、将来にわたる我が国の代表的技術分野を捨てることを意味する。これは、我が国の大切な財産を失うことに等しい。
5388	民間企業	20～29歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略-	このまま推進すべき	他国に大きく差をつけたこの技術をさらに発展させ、日本の技術力をよりゆるぎないものとしてアピールするべく推進しなければならない施策だと思えます。	私には学がないのでなにか手伝えと言われても何もできないと思います。ただ、宇宙史に残る大きな快挙をこのまま朽ちさせてしまうのは惜しいと思います。
5389	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若手人材の定着は極めて重要、このまま推進すべき	国の人材の根幹は、若い研究者の養成と定着にある。大学教員の削減、高齢化の中で、大学に活力を入れ、未来創成を計るための根幹だ。お試し期間としてのトラック制から定着への施策はこれまでの硬直した終身雇用「公務員型」採用からの脱却を計るために重要
								この提案は、"意欲のある学生の能力や研究意欲をさらに高めるための機会が不十分"として、"学部学生の、学会やサイエンス・インカレでの研究成果発表"を推進するとしているが、"学生の能力と研究意欲を高めるための機会"としてこのようなイベントが重要であるとする考えは誤りであると思う。優秀な学生の能力と研究意欲を高める最もよ

5390	その他	50～59歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	推進すべきではない	<p>科学・技術分野の第一線で活躍することをキャリアプランとする学生の潜在能力を引き出すためには何が最も重要であるか、ということを理解しているとは思えない提案である。</p> <p>い機会は、教育能力の高い教員によって提供される質の高いカリキュラムにより与えられるものである。欧米のトップクラスの大学では、研究者としても教育者としても一流の教員による講義、学生の様々なキャリアプランに対応可能な柔軟なカリキュラム、教員と学習アドバイザーによるきめの細かいコンサルティングなどからなる良質の教育サービスが提供されている。これが、理数系の優秀な学生の潜在能力を引き出す原動力となっているのである。ことさら特別なことをするのではなく、このようなごく常識的なことを地道に積み重ねる事が重要なのである。第一線の研究者を目指す日本人学生は、専門科目の基礎学習だけでなく、語学のスキル獲得のためにも時間をさかなければならない。英語の文献を調べてレポートにまとめるスキルや、英語で議論するスキルを身につけるためには、多大な時間を要するものである。そして大学院留学を目指すとなれば、入学許可の条件として要求されるTOEFL, GRE のスコアを達成するための準備もしなければならない。イベントに参加している暇などないはずである。</p>
	大学・公的研究		文部		(独)海洋研究開発機構	このまま	<p>地球温暖化の予測精度向上の為に、そこで使われるシミュレーションプログラムの精緻化や、精緻化の為の実現象の把握、そしてプログ</p> <p>今夏の日本の猛暑は、気温上昇のもたらすインパクトの深刻さを改めて浮き彫りにしました。この気温上昇が、地球温暖化によって「いつ頃に」「どの程度」起こるのか、を予測することは、気温上昇の抑制対策やその経済とのバランス、そして、猛暑などの高温</p>

5391	機関 (独法・公設等)	40～ 49歳	科学省	24109	運営費交付金「地球環境変動研究」	推進すべき	ラムの実行や検証に用いられる観測データの取得、などは必要不可欠な研究と考えられるため、更なる強化も含めて引き続き強気に推進すべきと考えます。	に対する対策、等を考える上で基礎データとして必須ではないでしょうか。予測精度の向上に対してここで進められている様々なアプローチは、日本の誇る環境技術であり、環境国家を目指す日本国の将来投資の一環であると考えられるため、この施策は、引き続き強気に推進すべきであると考えます。
5392	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～ 59歳	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	生命科学等、多くの分野で数学的アプローチが必要とされているが、実行するのは容易ではない。 さきがけ・クレストでは、数学を他分野に応用するというプロジェクトが成果を上げている。それをひな形にした上で発展させていけば、一定の成果を上げられる可能性は高い。	残念ながら、資金量では中国などの外国との競争で優位に立つことはもはやできないと思われる。 しかし純粋数学の優位性を日本が持っている今なら、粘り強く数学の活用を目指すことで、日本の科学技術競争力を高めることができる可能性が高い。 粘り強く、というのは、数学の活用には多額の資金は必要としないけれども、時間がかかることを知った上で進める必要があるからである。
5393	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～ 59歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	若い研究者への投資は極めて重要なので推進すべき	研究者のライフサイクルを考えた時、極めて優れた人材の旬な時期を見計らった投資は、その分野の未来を決める。
5394	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～ 39歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	人材の確保に重点をおいたコンソーシアムの充実と、次々世代スパコンの新規構築を視野に入れた継続的かつ戦略的な研究開発体制をスタートさせるために、本施策を積極的に推進すべきであるとする	アウトプットが明確な基礎科学研究への積極的かつ選択的投資は、日本が現在の国際競争力を維持するために非常に有効な手段である。アウトプットを意識した基礎研究に最も貢献できる研究手段の一つが国家規模の超高性能スパコンを用いた数値シミュレーションであり、それを利用できる体制を継続的に維持していくことは、今できる最良の施策である。
								太陽光発電の変換効率

5395	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24110	次世代太陽電池の研究開発	このまま推進すべき	太陽電池の研究開発は国民生活にとっても重要な課題なので、ぜひこのまま推進してほしいと思います。現在NIMSが世界一の変換効率を有しているのなら、ライバル国に負けないようにより一層の支援を行っていただきたいです。CO2削減目標を高く設定している日本にとって、太陽電池は重要な代替エネルギーになると思うので、ぜひ開発を継続していただきたいと思います。	を上げることができれば、太陽電池がより一層普及しやすくなり、環境問題の解決への一歩となり得ると思うため。また、競争が激しい分野のようなので、ライバル国との競争に勝ってシェアを伸ばすことができれば、科学技術による収益の大きい日本にとって大きな利益となり、景気回復に貢献しうだから。実用的なテーマなので、国民への還元度が高く、また明確にわかりやすいと思うから。
5396	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	このイニシアチブは、タンパク質の立体構造解析のための放射光ビームラインの開発等、最先端の研究に不可欠な技術や装置の開発を行い、日本のタンパク質研究を支援・推進する重要な役割を果たしている。これまでに、それらの装置等を用いて膜タンパク等をはじめとする高難度タンパク質の解析を行うなど、重要な研究成果をすでに数多くあげており、今後も強く推進すべきである。	昨年のノーベル化学賞の対象となったリボソームをはじめとして、世界的に重要な生体分子の解析は、放射光をもちいて行われたものである。SPRING-8をはじめとする放射光等の基盤の整備やビームラインの装置等の開発が急務である。このような装置の開発や整備は個人の研究者レベルでは困難であり、最先端の研究を行っていくためにも、国として強く推進すべきである。
5397	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	大学教員のあり方を根本から変える極めて重要な施策である。	日本の大学管理の最大の欠陥は大学教員の管理、研究、教育のフラットな負担だ。管理と研究教育の分離によって欧米並みに研究専念時間を増加させなければ、大学の総体としての研究力を増加させることはできない。
	大学・公的研究機関	40～	文部		我が国の宇	このまま	日本の持つ高度な宇宙平和利用技術の成果を、それを持たない国に対して提供することは、	例えば気象衛星「ひまわり」のデータは特にアジア太平洋地域で広く重用されており、日本の国際貢献の大きな一翼を担っている。こういった宇宙技術の成果を国際貢献することにより、日本への存在感を国際的に高めることができる。

5398	(独 法・公 設試 等)	49歳	科学 省	24169	宇宙技術の世 界展開	推進す べき	平和・環境大国である 日本のできる最大の国 際貢献であり、引き続き 強力に推進すべきと考 える。	また、各国において防 災対策強化などによる 生活水準が上昇するこ とによって各国内や国 際社会の安定化につな がり、平和維持への貢 献も大と考えられる。こ のため、日本のもつ宇 宙技術の国際展開は国 策として非常に重要で あると考えられる。
5399	民間 企業	40～ 49歳	文部 科学 省	24169	我が国の宇 宙技術の世 界展開 -最 先端宇宙科 学・技術と人 材育成をセッ トにした新た な海外展開 戦略-【特別 枠該当施策】	このまま 推進す べき	「はやぶさ」後継機、「H TV」次期型の開発に、 一刻も早く十分な予算 を配分すべきである。 特に「はやぶさ」後継機 による最先端技術の開 発・実証は、実施可能 時期が限定されるた め、機を逸した場合の ダメージは計り知れな い。	宇宙産業分野は日本が 世界的優位性を持つ が、歩みを止めた途 端、急速に優位性が失 われるばかりか、技術 の継承自体もままなら なくなる分野でもある。 長期的戦略のもと国家 レベルで全面的に推進 する必要のある産業で あり、人材や周辺技術 も含めた総合的技術資 産は、国力向上・維持 に不可欠である。 いたずらに民間企業に 転嫁し、電気産業・自動 車産業の轍を踏んでは ならない。
5400	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	運営費交付金の削減 された現在では、研究 に果たす科学研究費補 助金の役割は計り知れ ない。 若手研究者たちの自 主的な研究を援助する には、少額の科学研究 費補助金を十分手当て する必要がある。少数 の多額研究費を与える よりも、多数の少額研 究費の方が、多様性の 苗床形成に有効であると 認識すべきである。	科学研究費補助金 は、意欲のある個々の 研究者が申請して獲得 する競争的資金であ る。これは、科学技術政 策が推奨している、若 手研究者の独立性の観 点から望ましいし、ボト ムアップ式の競争的資 金として、大変有意義 である。 削減されている運営 費交付金を補うものとし ては、他の競争的資金 と比べて、もっとも適切 なものだと思う。